

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
1	モニタリングポスト緊急整備事業	—	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校等に小型のリアルタイム線量計を設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始 	<p>計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 ・9月より、測定結果について、全国の主要地点及び世界との比較が可能になる等、ホームページをリニューアル。 <p>【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/ 【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/</p>	生活環境部
2	応急的モニタリングポスト整備事業	—	長期化する事故の状況に対応し、恒常的にモニタリングができるよう県内各地域の主要都市や発電所周辺に可搬型モニタリングポストを設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(国当初予算)	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始 	<p>計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 ・9月より、測定結果について、全国の主要地点及び世界との比較が可能になる等、ホームページをリニューアル。 <p>【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/ 【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/</p>	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部署
3	緊急時・広域環境放射能監視事業	1,008,276	原子力発電所の事故に伴い、放射性物質が多量に放出されたことから、農水畜産物、土壌、水道水等の放射線測定を実施するとともに、県内全域で空間放射線量についてモニタリングを行う。	昨年度に引き続き、空間線量率の定時モニタリング、放射性核種分析等を実施し、測定結果については、ホームページにより広く周知していく。	モニタリング等の実施状況 (1) モニタリング(8/31現在) a.空間線量率 ・定点調査 570箇所 ・学校等調査 延べ7,075箇所 ・都市公園等調査 延べ1,148箇所 ・観光地 延べ490箇所 等 b.環境試料 ・大気 2,949検体 ・陸水 39,101検体 ・土壌 5,470検体 ・海水 1,684検体 ・農畜産物 31,787検体 ・その他 3,415検体 (2) 県HPでの放射能測定マップ公開 ・定点調査、学校・児童施設等調査、公園調査、メッシュ調査他 (3)9月19日に原子力センターの福島分析室を福島市内に開所。	生活環境部
4	放射能簡易分析装置整備事業	741,693	食品の安全・安心を確保するため、住民に身近な公共施設等に自家消費野菜(家庭菜園等)や飲用井戸水などの放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器を整備する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	・検査機器について 配備予定台数520台(県2台、市町村518台) ・研修会について (1)操作員、市町村職員を対象 基礎・操作等の研修を実施 (2)市町村職員を対象 レベルアップ研修を実施 (3)地域住民等を対象 地域住民を対象に説明会等を実施	・検査機器について(9/30現在) 520台(県2台、市町村518台 100%)配備済み ・検査件数 4月・・19,017件 5月・・27,705件 6月・・21,493件 7月・・28,292件 8月・・13,653件 ・研修会について(9/30現在) (1)操作員、市町村職員を対象(基礎研修) 10回開催 (2)市町村職員を対象(レベルアップ研修) 3回開催 (3)地域住民等を対象(説明会等) 5回開催	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
5	帰還住民放射能対策機器整備事業	0 (明許繰越 1,400,240)	警戒区域の見直し・解除に伴い、帰還する住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村が放射線測定機器を帰還する各世帯等に配備するための購入経費を市町村へ交付する。	警戒区域等が設定された12市町村のうち、昨年度交付済である榑葉町と川内村を除く10市町村に対して、購入経費を交付していく。 ※12市町村 広野町、榑葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、南相馬市、飯館村、田村市、川俣町	平成23年度交付実績 ・榑葉町 68,830千円 ・川内村 21,000千円 平成24年度の状況 ・交付済 葛尾村 14,100千円(6/22) 飯館村 51,990千円(8/31) ・交付決定済 富岡町 184,230千円(7/9) 南相馬市 626,520千円(7/24) 田村市 36,778千円(8/6) 浪江町 160,291千円(8/27) 広野町 54,300千円(9/11) 双葉町 71,790千円(9/18)	生活環境部
6	(市町村除染対策支援事業) 線量低減化活動支援事業	1,991,096	県内の町内会等が通学路、公園等の放射線量を調査し、放射線量低減の活動をする場合に、その作業に必要な経費等について市町村経由で支援を行う。	町内会等の自主的な除染活動により、3,500団体(新規1,600、継続1,900)からの申請を見込む。	H24.9月末現在 交付決定:1,942団体(27市町村) 712,887千円	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
7	除染推進体制整備 事業 ※9月補正により増 額 (旧:緊急的生活空 間除染事業)	268,457	除染事業に従事する者等を対象に、基 礎的知識と技能習得を目的とした講習会 を実施するとともに、本格的な除染の実 施に向け、市町村が発注する除染業務に 対して監督員を派遣できるシステムを構 築するため人材の育成を図る。 また、除染技術の普及を図るとともに、 県民の安心・安全を醸成する情報の発信 を行う。	(1)事業者等の育成加速化 ・業務従事者コース 約7,500名 (2,500名×3期) ・現場監督者コース 約1,500名 (50名×30回) ・業務監理者コース 約1,000名 (50名×20回) (2)技術的支援の強化 除染技術実証事業 公募2回 (3)住民理解の促進 リスクコミュニケーション事業 ・地域対話フォーラム4回 ・住民説明会への専門家派遣30件	(1)事業者等の育成加速化 ・業務従事者コース 1期(5/23~7/4)2,196名受講 2期(8/3~9/28)1,734名受講 3期(10/31~11/27)定員2,300名 ・現場監督者コース 1期(5/21~7/3)557名受講 2期(7/9~7/31)395名受講 3期(8/27~10/10)500名受講 4期(11/15~12/13)600名受講予定 ・業務監理者コース 1期(15/16~6/26)400名受講 2期(7/11~8/3)300名受講 3期(8/22~9/25)300名受講 4期(11/16~12/18)500名受講予定 (2)技術的支援の強化 除染技術実証事業 募集(5/14~6/14)、 応募計98件。1次・2次審査により選定した 12件を対象として現地実証を行った。 (3)住民理解の促進 リスクコミュニケーション事業 ・地域対話フォーラム 第1回5/13(福島市)200名 第2回8/4(会津若松市)50名 第3回10/14(白河市)80名 第4回11/23(郡山市)予定 ・住民説明会への専門家等派遣 (H24.9月末現在 ※H23含む) 専門家41件(18市町村) 県職員76件(22市町村) ・仮置場現地視察会4件(7/18中島村、 8/22小野町、9/6浅川町、9/26西郷村)	生活 環 境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
8	放射線・除染講習会 (一般県民向け)	0	放射線や除染の知識を持つ人材を確保し、放射線に関する正しい理解や、生活圏の除染を推進するため、地域で放射線測定や除染活動を実施する団体のリーダー等を対象に、放射線・除染講習会を実施する。	各市町村の意向を踏まえ開催予定。 放射線及び除染担当の外部講師として、徳島大学及びJAEA(独立行政法人日本原子力研究開発機構)等より派遣。	(1)開催実績(参加者数:688名) ・6月 5日 白河市(178名 (2回)) ・6月16日 本宮市(70名) ・6月17日 郡山市(52名) ・7月 2日 昭和村(17名) ・7月18日 郡山市(49名) ・8月22日 郡山市(28名) ・8月25日 いわき市(143名) ・9月23日 郡山市(9名) ・9月29日 いわき市(142名) (2)今後の開催予定(定員数:300名) ・10月11日 いわき市(200名) ・10月16日 郡山市(100名)	生活環境部
9	除染情報プラザ	—	地域における除染を効率的かつ効果的に進めるため、除染に関する情報拠点となる除染情報プラザを設置し、放射線に関する専門知識を有する専門家やボランティアの参画を促進するなど、市町村や県民の除染ニーズに即応できる体制を整える。	(1)除染専門家の派遣 市町村等からのニーズに応じて専門家(登録数 約150名)を適時適切に派遣する。 (2)ボランティアの派遣 市町村等からのニーズに基づき、ボランティアを効率的・効果的に派遣を行う。 ・除染専門ボランティア登録数 約80名 ・一般ボランティア登録数 約300名 ※コープふくしま(24.3.22) 専門ボランティア190名、ボランティア746名 (3)除染情報の発信 除染に関する様々な情報収集と発信を行う。	(1)除染専門家の派遣 111件(H24.9月末現在 ※H23含む) (2)ボランティアの派遣 ア 除染専門ボランティア イ 一般ボランティア 福島市(4/7、4/14 計867名) (3)除染情報の発信 ホームページ等に掲載	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部署
10	(市町村除染対策支援事業) 市町村除染対策支援事業	243,767,674	放射性物質汚染対処特措法に基づき各市町村が策定する除染計画により実施する除染対策や仮置場の設置などについて、県民の安全・安心を確保するため、県が市町村に対し経費負担をする等総合的に支援する。	地域の除染は、市町村ごとの除染計画に基づき進められており、法定計画である除染実施計画への移行と除染の実施が円滑に行われるよう、引き続き、国・県・専門機関等が連携して、一層の支援を行っていく。 ※41市町村が汚染状況重点調査地域に指定 うち、36市町村が除染計画を策定	1 財政的支援(H24.9月末現在 ※繰越し分があるため、H23含む) 交付決定:92,300,969千円、29市町村 2 技術的支援 ・「市町村発注者支援(除染)業務委託共通仕様書例」7月作成 ・「積算基準例」8月作成	生活環境部
11	除染対策推進事業	23,795,212	市町村が策定する除染計画に基づき、県が県管理施設等の除染を実施する。	放射性物質汚染対処特措法に基づき市町村が策定する除染実施計画に従って、県管理施設等の除染を実施する。	・23年度にテクノアカデミー浜、県立小高工業高校などを実施 ・円滑な除染に向けて、県内各地域において、市町村及び県出先機関等を対象に打合せ会議を開催し、除染の実施時期や手法等について調整を実施。(7/27~8/10 計11回)	生活環境部
12	森林除染等実証事業・森林除染実証事業	178,389 うちH23繰越分 18,822	森林等の除染計画を検討・作成し、森林等の除染を行う。	1 森林除染等実証事業 ・きのこ原木林及び竹林の再生に向け、モデル地区の放射性物質低減調査を行い、きのこやたけのこ生産のための基盤整備を促進する。 ・ほだ木原木林50か所、竹林20か所 2 森林除染実証事業 ・間伐による森林内の空間放射線量率の低減に関するデータを取りまとめて検証を行う。	1 調査委託実施中 ・きのこ原木林 委託契約済み(7/11) ・竹林 委託契約済み(6/19) 2 間伐による森林の空間放射線量率の低減効果を確認した。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部署
13	農林水産物等緊急時モニタリング事業	323,324	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	本県産の農林水産物等のモニタリング検査の実施。	平成24年4月分析実績:1,953点 5月分析実績:2,312点 6月分析実績:2,608点 7月分析実績:2,436点 8月分析実績:4,330点 9月分析実績:7,819点 計 21,458点 平成23年3月～24年9月までの累計分析点数:41,429点	農林水産部
14	水道水質安全確保事業	4,199	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	飲料水の検査実績 水道水:6,222件 飲用井戸水等:1,845件	保健福祉部
15	食品中の放射性物質対策事業	13,452	県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に、市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、食品中の放射性物質検査を実施し、その結果に基づいて、基準値又は暫定規制値を超過する食品等を排除することにより、市場等に流通する食品についての安全確保を図る。	県内産農林水産物を原材料とする加工食品等を対象に放射性物質を検査する。 検査検体数:5,000検体 検査機関:衛生研究所	加工食品等の検査実績 2,126検体 うち、基準値超過件数 2検体(クチボソのから揚げ、梅干し)	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
16	学校給食モニタリング事業(3再掲)	261,239	学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会等を行う。	希望する各市町村毎に学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を民間機関に委託し、検査結果を公表する。 また、保護者を対象とした説明会等を実施する。	第1回調査委員会を7月11日に開催。 8月27日から検査を開始。 9月末現在283検体を検査。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
17	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	5,020,231	<p>本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。</p>	<p>1 産地が主体的に行う放射性物質検査に向けた機器の整備 ・米の検査機器整備150台 ・NaIシンチレーションスペクトロメータ等120台</p> <p>2 放射性物質検査結果等の情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムの構築</p> <p>3 1、2の県及び地域推進体制の整備 ・県協議会の設置・運営 ・地域協議会の設置・運営</p> <p>4 首都圏等に対するPR活動の展開 (5-3新生ふくしまの恵み発信事業に記載)</p>	<p>○県域協議会「ふくしまの恵み安全対策協議会」設立 ・設立年月日：平成24年5月2日(水) ・構成団体：13団体 ・会長：県農業振興公社理事長</p> <p>○地域協議会設立状況 ・設立済：50市町村</p> <p>○モモの放射性物質検査 ・検査期間 平成24年6月30日～9月26日 ・検査点数 9,803点</p> <p>○米の全量・全袋検査 ・検査期間 平成24年8月25日～継続中 ・検査点数 5,502,732点(10/24日現在) 10月24日 100Bq/kg超が1点検出</p> <p>○県協議会専門部会の設置 ・米穀部会、園芸部会</p> <p>○県協議会連絡会議の開催(計3回)</p> <p>○農産物安全管理システム運用開始 ・モモ試験運用開始 平成24年8月1日 ・米運用開始 平成24年8月25日</p> <p>○量販店における生産情報照会端末の設置 ・県観光物産館(平成24年10月3日) ・八重洲観光交流館、ふくしま市場(平成24年10月4日)</p> <p>○精米袋用ラベル貼付推進 ・申込件数 316件 ・送付枚数 240万枚</p>	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部署
18	災害廃棄物処理基金事業	0	被災地域の迅速な復興に向けて災害廃棄物の処理を早急に行う必要があるため、災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行う市町村等を支援するために補助を行う(災害廃棄物処理基金事業)。また、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理方法について、市町村、一部事務組合に周知を行う等をして支援する。	24年度事業については、今後、補正予算に計上予定。	H24.9末現在 ・発生見込量 3,668千トン ・処理・処分量 816千トン(22.2%)	生活環境部
19	農業系汚染廃棄物処理事業	5,243,090	放射性物質に汚染された農業系廃棄物を市町村が処理することに対する支援を行う。	放射性物質に汚染された農業系廃棄物を市町村が処理することに対する支援 ・放射性セシウム分析に係る経費 ・農業系廃棄物の一時保管等に係る経費	現在、市町村において平成24年度事業計画を作成、実施中 ○24年度事業計画承認 件数 17件、事業費 383,052千円 ○23年度事業計画承認(繰越分) 件数6件、事業費333,571千円	農林水産部
20	下水汚泥放射能対策事業	5,010,158 (6月補正後)	原子力災害により、汚泥処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ(溶融処理後の汚泥)封入施設・保管施設の設置・管理などを行う。	1 下水汚泥の保管量に応じ以下のことを実施する。 ・管理用テントを設置し、汚泥を処理場内に保管する。 ・溶融処理による汚泥の減容化を行うとともに、スラグの封入施設・保管施設の増設、管理等を行う。 ・流入水、放流水や汚泥の放射能測定を行う。 2 下水汚泥の全体的な処理方針の整理と保管容量確保のための減容化の最適な手法等の検討を行う。	・県内4流域下水処理場での汚泥保管量は9/31時点で39,301t。 ・県北浄化センターにて管理用テント60張を設置している。保管汚泥の臭気対策実施中。 ・県中浄化センターにて汚泥の溶融処理を実施中。安全で適正な保管を継続して実施するため、スラグ封入・保管施設を今後増設する。 ・定期的に流入水、放流水や汚泥の放射能測定を実施。(放流水で放射能濃度不検出) ・減容化手法等の検討業務とりまとめ中。 ・県中浄化センターにおいて環境省が仮設焼却施設を設置し、保管汚泥の一部を減容化することになった。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
21	環境創造戦略拠点 基本構想策定事業	0 (明許繰越 14,661)	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、調査・研究、技術開発、情報収集・発信、教育・研修・交流等を行う国際的な調査研究拠点を整備する。	環境創造戦略拠点基本構想検討委員会において基本構想に盛り込むべき主要事項を検討する。委員会に2つの部会を設置。 平成24年10月頃 基本構想策定 ～ 基本設計、実施設計	4月 ・第2回 環境回復部会 4.22 ・第2回 農林水産再生研究部会 4.25 5月 ・第2回 基本構想検討委員会 5.17 ・第3回 環境回復部会 5.17 ・第3回 農林水産再生研究部会 5.17 7月 ・第3回 基本構想検討委員会 7.6 ・第4回 環境回復部会 7.6 ・第4回 農林水産再生研究部会 7.6 ・第4回 基本構想検討委員会 7.28 ・第5回 環境回復部会 7.28 ・第5回 農林水産再生研究部会 7.28 8月 ・環境創造センター(仮称)基本構想検討結果報告書公表 8.17 9月 ・農林水産再生研究基本構想検討結果報告書公表 9.10	生活環境部
22	IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動	0	環境回復・創造に向けて、世界の英知を結集して取り組む必要があることから、国際原子力機関(IAEA)などの国際研究機関と日本原子力研究開発機構や国立環境研究所を始めとする国内研究機関を誘致する。	誘致活動の実施	24.5.10 外務省にIAEA誘致を口頭要望 24.6.13 国に誘致要望書提出 24.8.31 知事がIAEA本部を訪問し、共同プロジェクトを実施することに合意	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部署
23	「ふくしま絆」流木リサイクル推進モデル事業	0	相馬市松川浦周辺には、津波で流出した流木が大量に発生したが、さらに東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故で飛散した放射性物質による風評被害により本来であれば、適正に処理され有効利用できていた木質資源の利用が滞っている。そこで、資源の有効利用と災害廃棄物の処理を促進させるために相馬市において、津波により大量に発生した流木を建築用資材にリサイクル製品化し、被災住宅や店舗、公共施設等への活用を図るモデル事業を実施する。	流木リサイクルの進捗状況を把握	流木リサイクルの進捗状況を把握 (相馬市では、流木をチップ化しバイオマス発電に再利用するサーマルリサイクルへに着手するとともに、焼却場建設による処理を計画(1月に試験焚きを実施予定)するなど、流木の処理が進展している。)	生活環境部
24	帰還支援のためのふるさと情報提供事業	856,750	避難区域等内にウェブカメラを設置し、区域内の状況を確認できるシステム整備のための設定費用等を市町村に交付。	<ul style="list-style-type: none"> ・試験運用として、県が30台を設置。 ・本格運用に向け、本年度6月補正で856,750千円を計上。 ・市町村等が220台を避難区域等に設置する費用を補助。 ・11月以降に、設置・運用を開始。 <p>※12市町村 広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、南相馬市、飯館村、田村市、川俣町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・試験運用の30台について、設置完了(8/31)。 ・6月12日、9月27日に市町村担当者説明会を開催。 ・事業執行に向け、現在、設置場所、管理方法等について調整中。 	生活環境部
25	【9月補正】除染ボランティア活動支援事業	23,437	ボランティア作業者のための活動拠点を整備し、継続的に活動できるボランティア作業の支援・サポートを行う。	ボランティア作業の運営等を行うNPO団体の立ち上げ・支援を行い、除染ボランティアの活動拠点を整備し、福島県内における除染ボランティア活動の活性化を図る。このような活動に慣れている団体等に作業の管理をしてもらい、自主的なボランティア活動ができる体制を確立させ、環境整備を行っていく。	※9月補正により予算措置。 今後、拠点としての役割を果たすNPO団体を選定し、企画運営等の役割を県から委託する予定。	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
1	保育所等給食検査体制整備事業 (3-1再掲)	1,457,510	保育所等の給食における原発事故の放射線に対する安全性の確保のため保育所等の給食の放射性物質の検査体制を整備する。	保育所等で検査体制を整備した市町村に対して補助を実施 7月 補助金要綱策定施行 9月 補助金内示、交付決定 25/3月 実績報告 4月 実績確認・補助金支出 補助対象 市町村 補助対象 検査機器購入経費 検査要員人件費 検査を委託する場合の委託料 試料代	7月 補助要綱策定施行 9月 補助金内示・交付決定 32市町村	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
1	(高齢者見守り等 ネットワークづくり支 援事業) 仮設住宅等被災高 齢者等生活支援事 業	2,311,192	高齢者等サポート拠点を整備・運営し、 仮設住宅等での生活を余儀なくされてい る被災高齢者等に、生活相談やデイサー ビス、介護予防、地域交流の場などを提 供する。 仮設住宅等において、高齢者や障がい 者等の要援護者が孤立しないよう、相 談、介護、生活支援等の提供体制づくり を支援する。	高齢者等サポート拠点 ・市町村への補助により、9市町村に 10箇所整備予定。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・市町村や民間団体が行う高齢者等 の支え合い体制づくりを支援する。	○高齢者等サポート拠点 ・昨年度整備した21箇所について、運 営を委託し、支援を継続している。 ・本年度整備分については、市町村に 対して補助金の内示済み(4箇所)。補 助金の交付決定済み。継続して協議は 受け付ける。 ○地域支え合い体制づくり助成事業 ・本年度事業について、市町村に対 して補助金の内示済み。補助金の交付 決定予定。 また、二次募集について内示予定。 一般公募について内示済み、交付決定 予定。	保 健 福 祉 部
2	ふくしま就職応援セ ンター運営事業(巡 回相談事業)	150,168	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等 が自立した生活を取り戻すことを支援す るため、県内外の仮設住宅等を巡回し、 きめ細やかな就職相談や職業紹介を実 施する。	巡回就職相談 利用者数6,520人 " 回数4,590回以上(県内 4,400回、県外190回)を目標として実施 する。	○利用者数 2,737人(8月末現在) ○回数 1,724回 (うち県内 1,658回) (うち県外 66回)	商 工 労 働 部
3	福島県東日本大震 災被災児童支援基 金事業	70,327	震災により孤児・遺児となった児童の生 活及び修学を支援するため、寄付を原資 とした基金から定額の給付を行う。	震災により孤児・遺児となった児童の 生活及び修学を支援するため、寄付を 原資とした基金から定額(月額金及び一 時金)の給付を行う。	東日本大震災被災児童支援基金給付 金給付要綱に基づき、月額金継続給付 のための現況届の審査終了。 今年度第1回目の支払が完了。	保 健 福 祉 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
4	被災地、避難所等の 治安対策推進事業 (被災地、避難所等 に対する治安対策事 業「絆」)	4,615	仮設住宅や計画的避難区域等の避難 地域における犯罪被害防止用資機材の 整備や防犯ボランティアの活動に対し支 援する。	県内では、未だ多くの被災された方が 避難生活を余儀なくされており、避難地 域における治安や不慣れな仮設住宅で の生活に多くの悩みを抱えているこ から、以下の事業を実施する。 1 警戒区域等における治安対策 被災地域内に看板やのぼり旗等を 設置する。 2 仮設住宅防犯対策 仮設住宅入居者に犯罪被害防止の ための広報用資料等を作成・配布する。 また、治安面の要望を把握し、対応を図 る。 3 防犯ボランティア活動支援 被災者による防犯ボランティア活動 の立ち上げに当たり、必要な資機材等 を支援する。	1 民間パトロール隊の活動支援 避難区域再編地域において発足し た民間パトロール隊に対して防犯パト ロール活動に必要な帽子、腕章、マグ ネットシート等の支援を実施した。 2 仮設住宅等防犯対策 仮設住宅の集会所等を活用して、 警察官立寄所を設置し、警察官立寄所 の看板、ステッカーを作成して支援を実 施した。 仮設住宅入居者による防犯パト ロール隊の結成に伴い、帽子、ベスト 等の活動用資機材を支援した。 仮設住宅敷地内に防犯のぼり旗を 設置した。 3 警戒区域等における治安対策 警戒区域内の犯罪の防止を図るた め、「防犯カメラ多数設置」の立て看板 を作成し、警戒区域の出入り口となる 道路4箇所を設置した。 警戒区域及び避難指示区域等の地 域内に、「防犯カメラ稼働中」ののぼり 旗を設置した。 4 実施予定 仮設住宅防犯対策の一環として、自 治会による民間パトロール隊の結成が 予定されていることから活動への支援 を実施予定としている。	警察本 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
5	災害見舞金の交付	4,210,869	東日本大震災等による被災者を対象に災害弔慰金、災害障害見舞金を支給するとともに、災害援護資金の貸付を行う。 (予算額は9月補正後の金額)	1 災害弔慰金の支給 東日本大震災等の自然災害により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。 2 災害障害見舞金の支給 東日本大震災等の自然災害により一定程度の障がいを受けた者に対し、見舞金を支給する。 3 災害援護資金の貸付 東日本大震災等の自然災害による被災者の生活の立て直しを図るため、資金の貸付を行う。	1 災害弔慰金の支給 H23 2,257件 4,854,375千円 (内訳 東日本大震災 2,255件 4,848,750千円、大雪 2件 5,625千円) H24 285件 614,063千円(東日本大震災) 2 災害障害見舞金の支給(東日本大震災) H23 11件 12,188千円 H24 8件 9,375千円 3 災害援護資金の貸付 H23 1,967件 3,568,170千円 (内訳 東日本大震災 1,963件 3,561,270千円、新潟福島豪雨 2件 3,700千円、台風15号 2件 3,200千円) H24 10件 13,260千円(東日本大震災)	生活環境部
6	生活路線バス運行維持のための補助(地域公共交通確保維持改善事業費補助金、被災地域車両取得事業費補助金(組換え))	307,754	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	被災地域地域間幹線系統確保維持計画に掲げる路線の欠損額を補助する。 (補助対象:①路線数 56 ②車両購入 8台、③車両償却 2台)	被災地域地域間幹線系統確保維持計画に掲げる路線の欠損額を補助予定。 (補助対象:①路線数 56 ②車両購入 8台、③車両償却 2台)	生活環境部
7	原子力賠償被害者支援事業	25,753	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求・支払いの実現へつなげるため巡回法律相談をはじめとする支援を行う。	○法律相談 毎週水・金 4時間実施 延べ96日実施 ○巡回法律相談 県内7方部で実施 延べ198回実施	○法律相談実績 毎週水・金 4時間実施 H23 延べ71日 297件 H24 延べ51日 103件 ○巡回法律相談実績 H23 延べ94回 414件 H24 延べ70回 153件	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
8	地域コミュニティ復興支援事業	932,822	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置にかかる事業の経費の助成。30市町村177人予定。 市町村が実施する地域見守り、関係機関との連携強化等地域コミュニティ復興に関する事業にかかる経費の助成。5市町村予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置は6月末現在29市町村の社会福祉協議会で183人、県社協に配置の統括支援相談員5人が活動中。 市町村実施分については、伊達市(地域福祉支援員配置事業)といわき市(一次提供住宅入居者等見守り支援事業)が事業を実施。 	保健福祉部
9	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	249,156	被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備するため、障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなど県内の法人等への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 被災した事業所への支援を行うため継続してコーディネーターを配置し、各圏域にアドバイザーを配置する。 不足している福祉・介護職員を確保するため、県外の事業所と調整を行うマッチング事業を実施する。 被災した障がい者に対する自立、就労につながるサービスの提供を実施する。 被災した障がい児に対する相談、療育の援助を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月1日に各事業者と委託契約を締結した。 委託事業15件 219,396千円 補助事業1件 19,335千円 4月23日に各事業の連携を図るため全体打合せを実施した。 参加者14事業者29名 7月10日に各事業の課題検討等の全体打合せを実施した。 参加者16事業所32名 	保健福祉部
10	装備品の購入整備及び維持管理	3,370	災害の初期段階での現場直近までの迅速な臨場、窃盗犯等被疑者の確実な追跡・検挙、その他被災地内での各種警察業務を円滑に推進するため、多人数が乗車でき、かつ、オフロード走行が可能な高床式の災害活動用オフロード車を導入し、県民の生命、身体、財産の保護を図る。	できるだけ早く災害活動用オフロード車を購入整備し、整備後、災害現場直近における犯罪の検挙活動及び各種警察業務等について運用を図っていく。	事務手続き中	警察本部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
11	交通事故疑似体験 教育事業(避難者対 象の交通安全教育 事業)	882	これまでと異なる生活環境にある仮設 住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュ レータ」を利用した模擬的交通環境を再 現し、実際の道路を横断しているような体 験を通して、道路横断に関する効果的な 交通安全教育を行う。	4、5月・新機器賃貸借へ向けての事 務 5、6月・入札 7、8月・新機器賃貸借開始～運用開 始	・6月契約締結 ・8月1日機器納入・運用開始 ・運用状況(9月末) ○ 総計 26回、570人 うち仮設住宅等(避難者対象) 7 回、131人	警 察 本 部
12	復興公営住宅整備 促進事業	27,123,890	原子力災害による避難者の恒久住宅を 早期に確保するため、市町村による復興 公営住宅の計画策定及び整備を促進す る。	復興公営住宅整備計画策定の支援 復興公営住宅整備の代行 原子力災害による避難者の復興公営住 宅を県営住宅として整備(平成24年10 月15日現在)	東日本大震災からの住まいの早期復 興に向け、被災市町村ほか関係機関 が連携協力して住まいの自立再建や 復興公営住宅の整備等を着実に促進 するために、「福島県住まいの復興に 向けた連絡調整会議」を平成23年12 月9日に設置し、意見交換や情報提供 を行った。(4回開催)	土 木 部
13	住宅復興資金(二重 ローン)利子補給	510,048	東日本大震災で被災した住宅に残債務 がある被災者が、生活再建のために新た な住宅の建設・購入、補修に必要な資金 を借り入れる場合、既存債務の5年間分 の利子相当額を補助する。	想定申請件数600件に対し利子相当 額を補助する。	61件の申請があり、61,324千円の 交付を決定した。(平成24年10月5日 現在)	土 木 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
14	応急仮設住宅維持管理事業	786,777	被災者が安心して暮らすことができる住環境整備を図るため、仮設住宅の維持管理経費等を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅維持管理センターにて修繕に対応する。 ・集会所等の光熱水費、浄化槽等の法定点検費、除雪(会津地域)に対する補助を実施する。 ・仮設住宅の火災保険に加入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅維持管理センターにて修繕業務を実施。 ・集会所等の光熱水費、浄化槽等の法定点検費、除雪(会津地域)に対する補助金申請を受付中。 (H23実績 約191,000千円) ・仮設住宅の火災保険に加入済み。 	土木部
15	緊急雇用創出事業	37,100,000	雇用創出のための基金を活用して被災者等の就業機会を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・震災等緊急雇用対応事業。雇用創出人数約9,000人。 ・ふくしま産業復興雇用支援事業。雇用創出人数約14,500人。 ・地域雇用再生・創出モデル事業。雇用創出人数約1,500人。 	<ul style="list-style-type: none"> ○震災等緊急雇用対応事業：雇用実績人数9,895人(9月末現在) ○ふくしま産業復興雇用支援事業：雇用実績人数 2,380人(9月末現在) ○地域雇用再生・創出モデル事業：雇用実績人数 234人(9月末現在) 	商工労働部
16	ふくしま復興特別資金(6再掲)	62,471,000	東日本大震災及び原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	24年度新規融資枠 800億円	融資実行件数 706件 7,037,460千円 (9月末現在)	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
17	農家経営安定資金 融通対策事業	61,751	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 融資枠 15億円 ・東北地方太平洋沖地震対策資金及び原発事故対策緊急支援資金を融通 ・原発事故対策緊急支援資金に避難農業者等の県内での営農再開に必要な資金を対象に加えるなどの拡充を図った。	○平成24年9月末現在 ・申込状況 150件 500,060千円 ・利子補給承認状況 128件 395,500千円	農林 水産部
18	避難農業者一時就 農等支援事業	58,867	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、受入市町村における農地の斡旋などの体制整備や農業者の初期投資の負担軽減措置などを行う。	(1)避難農業者一時就農等支援体制整備事業 受入モデル市町村設定(10市町村) (2)避難農業者経営開始支援事業 一時就農支援経営体:50経営体 (畜産7経営体、その他43経営体) (3)福島農業復興の絆づくり事業 避難農業者等と避難先経営体との交流	(1) 避難農業者一時就農等支援体制整備事業 現在、募集中(募集期間H24.4～H25.3) (2) 避難農業者経営開始支援事業 平成24年9月末現在、27経営体、30,350千円 (3)福島農業復興の絆づくり事業 現在、県北・県中地区で実施中	農林 水産部
19	福祉・介護人材育成 就業支援事業	154,413	福祉介護事業所における人材確保のため、福祉・介護分野で就労を希望する求職者を一定期間福祉施設に派遣し、働きながらヘルパー2級等の資格取得を支援する。	平成24年度においても前年度同様の事業を実施する。雇用予定人員50人	・平成24年9末日現在、延べ69人を雇用し、福祉・介護分野の事業所に派遣している。	保健 福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
20	ふるさと福島Fターン 就職支援事業	31,042	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島及び東京に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	○利用・相談者数 東京窓口：1,800人 福島窓口：4,200人 ○就職決定者数 東京窓口：70人 福島窓口：400人 を目標として就職支援を実施する。	○利用・相談件数(8月末現在) 東京窓口：1,075人 福島窓口：1,455人 ○就職決定者数 東京窓口：31人 福島窓口：133人	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当局
1	(新)被災離職者等訓練手当支給事業	38,435	被災離職者が公共職業安定所長の指示により訓練を行う場合、訓練期間の生活費相当として手当を支給する。	訓練手当支給枠 300人月(100人×3月)	支給決定:52人月 (1名支給中、19名支給修了)	商工労働部
2	応急仮設住宅整備事業	17,334,000 (6月補正後)	厚生労働省からの新たな通知に基づく追加工事(風呂の追いだき機能追加、物置の設置)を、入居者の要望により実施する。	風呂の追いだき機能追加 約15,500戸 物置設置 約18,000戸	風呂の追いだき機能追加 発注戸数 10,944戸 完成戸数 6,928戸 物置設置 発注戸数 12,981戸 完成戸数 3,067戸	土木部
3	給油設備設置	31,520	突発的な大規模災害が発生したような場合でも警察活動に支障を来さぬよう、相応の燃料を備蓄し警察車両に給油できる自動車燃料給油施設の設置	平成25年3月中旬までに竣工予定	平成24年10月23日条件付一般競争入札開札予定(11月上旬契約予定)	警察本部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	庁舎維持管理補修事業	当初予算: 0 (明許繰越: 15,205)	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	明許繰越4件	事業実施済み2件、事務手続き中2件	警察本部
5	庁舎維持管理補修事業	当初予算: 0 (明許繰越: 7,350)	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	明許繰越1件	事務手続き中	警察本部
6	警察行政事業	61,774	震災に伴う警察本部代替庁舎の借上経費(4月～3月分)	事業実施済み	事業実施済み	警察本部
7	公舎維持管理補修事業	当初予算: 0 (明許繰越: 8,100)	震災復旧に伴う公舎の補修経費	事務手続き中	事務手続き中	警察本部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
8	交通安全施設整備 補助事業	当初予算: 0 (明許繰 越: 118,643)	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	施工に向けた条件が整った箇所から、順次、復旧を実施していく。	一部復旧しており、その他についても契約に向けた作業を進めているところである。 なお、主な復旧状況は次のとおりである。 ・交通信号機被害総数200基 111基分を予算措置し、平成23年度内に105基を復旧 ・大型道路標識被害総数66基 39基分を予算措置し、平成23年度内に39基を復旧	警察本部
9	交通安全施設整備 補助事業	当初予算: 0 (明許繰 越: 692,492)	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	施工に向けた条件が整った箇所から、順次、復旧を実施していく。	一部復旧しており、その他についても契約に向けた作業を進めているところである。 なお、主な復旧状況は次のとおりである。 ○交通信号機 ・89基分を予算措置し、24基を復旧	警察本部
10	義援金の配分(地域 福祉推進事務費)	0	国内外から福島県及び日本赤十字社等に寄せられる義援金を、市町村を通じて被災者へ配分する。	義援金の寄託額に応じて配分を実施する。	・被災者への配分額 (総額) 1,260億円 (内訳) ・福島県義援金 177億円 ・国(日赤等)義援金 1,083億円	保健福祉部
11	生活福祉資金貸付 等補助事業	124,147	生活福祉資金貸付事業の実施に当たり、必要となる事務経費の一部及び低所得世帯(震災により低所得世帯になったものも含む)の相談支援や自立支援に当たる相談員の配置経費に対し(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。	①福祉活動指導員・事務職員設置費(計5名) ②生活福祉資金貸付等補助事業推進事務費(計4名) ③生活福祉資金貸付等補助事業(相談体制充実費・4名) ④生活福祉資金貸付等補助事業(低所得被災者向け特例貸付体制整備費・3名)	・貸付決定件数 総合支援資金(生活支援、住宅入居等) 56件 39,238,243円 福祉資金 11件 6,242,000円 緊急小口資金 163件 12,694,000円 教育支援資金 25件 14,056,000円 生活復興支援資金 4件 3,484,000円 臨時特例つなぎ資金 17件 1,343,000円	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
12	ひとり親家庭等在宅 就業支援事業(被災 ひとり親家庭生活再 建支援枠)	228,310 債務負担行 為 521,492	東日本大震災及び原子力発電所事故により、福島県の地域経済は厳しい状況が続いている中、家事や子育ての負担を一人で負うことになるひとり親にとって家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である、ITを用いた在宅就業を支援することにより、ひとり親家庭等の自立を促進し、子どもたちが健やかに育ち、夢を持ち、夢に向かって挑戦できるような社会づくりを進める。	(1)業務の開拓 (2)参加者の能力開発 ① 訓練プログラムを作成。 ② 研修の実施 ③ 訓練手当の支給 (3)業務処理 在宅業務の受注、在宅就業者への分配、検収、納品、報酬支払い等。	・前年度まで基礎訓練を受けた192人に対して応用訓練を実施 ・被災ひとり親500人以上を新たに募集して事業を実施するため、受託業者の選定作業を進めている。	保健福祉部
13	交通安全施設整備 補助事業	当初予算: 0 (6月補正: 92,556)	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧(警戒区域再編に伴う南相馬市小高区分)	施工に向けた条件が整った箇所から、順次、復旧を実施していく。	契約に向けた作業を進めているところである。	警察本部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
1	県民健康管理事業	8,646,990	長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・基本調査の結果通知、回答率の向上。 ・詳細調査の実施(甲状腺検査-対象者数154,894人。健康診査-避難区域等の住民等に対する検査項目の上乗せ等の対象者約21万人、既存健診対象外の県民(避難区域等以外の住民)に対する新たな健診の実施(対象者約19万人)など。) ・中通りや浜通り方部の子どもや妊婦を優先に検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の開催(9月11日開催) ・基本調査(回答数470,593名、回答率22.9%/先行調査地区(川俣町山木屋地区、浪江町、飯館村)の15,895名、全県民調査(先行調査地区除く)の106,903名、合計で122,798名の線量推計終了。(8月31日現在)) ・詳細調査(甲状腺検査-24年度、45,175名検査実施済、23年度からの累計受診者83,289名(8月31日現在)) ・ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を、中通りや浜通り方部の子どもや妊婦を優先に約41,000人実施(H24.8.31時点)。(H23年度からの累計約73,000人) 	保健福祉部
2	県民健康管理支援事業	2,850,000	放射線に対する住民の不安解消を図るため、子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 5/18 23年度分補助金支出 5月 補助金要綱改正 補助金内示 6月 補助金交付決定 10月 補助金変更内示 11月 補助金変更交付決定 12月 補助金概算払い 25/3月 補助金変更交付決定 4月 24年度実績確認・補助金支出 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 平成24年度事業説明会を実施 6月 補助金要綱改正 8月 補助金内示 	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部署
3	被災者健康サポート事業	908,775	被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。	<p>◇被災者健康支援事業</p> <p>被災市町村と役割分担し、保健医療専門職が集会所等における健康相談、健康教室、栄養・食生活支援、口腔ケア支援や要支援者訪問等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県保健福祉事務所:23年度より継続 ・被災者栄養食生活支援事業(県栄養士会委託、24.6月～予定) ・被災者口腔ケア支援事業(県歯科衛生士会委託、24.6月～予定) <p>◇被災者健康支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県看護協会委託による保健医療専門職確保と活動支援(23年度より継続中) ・保健医療専門職の雇用、被災者等への健康支援事業を実施する市町村への事業経費の補助(補助率10/10、24.4月～開始) 	<p>◇被災者健康支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県保健福祉事務所による被災者健康支援活動(継続中) ・被災者栄養食生活支援事業、被災者口腔ケア支援事業による被災市町村、地域への応援活動実施中 <p>◇被災者健康支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県看護協会委託による保健医療専門職確保と活動支援 <ul style="list-style-type: none"> →専門職25名を雇用し、10市町村、5保健福祉事務所等で応援活動実施中。 ・市町村補助事業 <ul style="list-style-type: none"> →4/17:説明会開催 4/26:事業実施計画提出 6月:補助金額の内示、補助金交付申請 7月:補助金交付決定 	保健福祉部
4	モニタリングポスト緊急整備事業(1再掲)	—	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校等に小型のオンライン線量計を設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始 	<p>計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 ・9月より、測定結果について、全国の主要地点及び世界との比較が可能になる等、ホームページをリニューアル。 <p>【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/</p> <p>【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/</p>	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
5	応急的モニタリング ポスト整備事業(1再 掲)	—	長期化する事故の状況に対応し、恒常的にモニタリングができるよう県内各地域の主要都市や発電所周辺に可搬型モニタリングポストを設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(国当初予算)	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始	計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 ・9月より、測定結果について、全国の主要地点及び世界との比較が可能になる等、ホームページをリニューアル。 【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/ 【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/	生活環境部
6	農林水産物等緊急 時モニタリング事業 (1再掲)	323,324	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	本県産の農林水産物等のモニタリング検査の実施。	平成24年4月分析実績:1,953点 5月分析実績:2,312点 6月分析実績:2,608点 7月分析実績:2,436点 8月分析実績:4,330点 9月分析実績:7,819点 計 21,458点 平成23年3月～24年9月までの累計分析点数:41,429点	農林水産部
7	水道水質安全確保 事業	4,199	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	飲料水の検査実績 水道水:6,222件 飲用井戸水等:1,845件	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
8	放射能簡易分析装置整備事業(1再掲)	741,693	食品の安全・安心を確保するため、住民に身近な公共施設等に自家消費野菜(家庭菜園等)や飲用井戸水などの放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器を整備する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・検査機器について 配備予定台数520台(県2台、市町村518台) ・研修会について (1)操作員、市町村職員を対象 基礎・操作等の研修を実施 (2)市町村職員を対象 レベルアップ研修を実施 (3)地域住民等を対象 地域住民を対象に説明会等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・検査機器について(9/30現在) 520台(県2台、市町村518台 100%)配備済み ・検査件数 4月・19,017件 5月・27,705件 6月・21,493件 7月・28,292件 8月・13,653件 ・研修会について(9/30現在) (1)操作員、市町村職員を対象(基礎研修) 10回開催 (2)市町村職員を対象(レベルアップ研修) 3回開催 (3)地域住民等を対象(説明会等) 5回開催 	生活環境部
9	食品中の放射性物質対策事業(1再掲)	13,452	県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に、市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、食品中の放射性物質検査を実施し、その結果に基づいて、基準値又は暫定規制値を超過する食品等を排除することにより、市場等に流通する食品についての安全確保を図る。	県内産農林水産物等を原材料とする加工食品等を対象に放射性物質を検査する。 検査検体数:5,000検体 検査機関:衛生研究所	加工食品等の検査実績 2,126検体 うち、基準値超過件数 2検体(クチボソのから揚げ、梅干し)	保健福祉部
10	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	1,912	狩猟者等県民に必要な注意の喚起等を行うため、主な狩猟鳥獣の肉の放射性核種濃度調査を行い、その結果を随時公表する。	県内7方部において、イノシシ、ツキノワグマ、ニホンジカ、キジ、ヤマドリ、カモ類について、1月あたり30頭羽程度を目安に調査を継続する。	公表5回(6/6、6/20、7/3、8/2、9/3: 81頭羽) 調査開始について市町村に通知済み。	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
11	母子の健康支援事業	106,166	妊婦や乳幼児の保護者を対象とした電話相談窓口を設置するとともに、母乳の放射性物質濃度検査を希望する場合にその検査費用を助成する。	(1)ふくしまの赤ちゃん電話健康相談 福島県助産師会に委託し、電話相談窓口を設置、健康や育児に関する相談に応ずる。 (2)母乳育児支援事業 母乳育児に対する不安や悩みについて、電話相談で対応するとともに、放射線の健康への影響を心配し、母乳の放射性物質濃度検査の実施を希望した場合は、検査を実施する。(検査機関へ委託)	(1)6月1日から電話相談事業(9月末現在) 相談件数 614件 (2)母乳検査の実施状況 検査申込 447件 検査機関への送付件数 342件 検査実施件数 342件 *全て放射性物質(セシウム134,137)未検出	保健福祉部
12	学校給食モニタリング事業	261,239	学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会等を行う。	希望する各市町村毎に学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を民間機関に委託し、検査結果を公表する。また、保護者を対象とした説明会等を実施する。	第1回調査委員会を7月11日に開催。 8月27日から検査を開始。 9月末現在283検体を検査。	教育庁
13	新生児聴覚検査支援事業(4再掲)	104,039	安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。	県内に住所を有する保護者の新生児の聴覚検査費用について県が負担する。	5月1日から事業を開始した。 検査機器を整備した産科医療機関が43か所となり、県内で出産する場合に検査を受けられる機会が増えた。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
14	子どもの医療費助成事業(4再掲)	1,399,094	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、18歳以下の県民の医療費無料化を図るとともに、新たな子どもの医療費助成制度導入に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。	①子どもの医療費助成事業 小学校4年生から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある県民に対して行った医療費助成について、補助を行う。 補助対象 市町村 補助率 10/10 ②子どもの医療費システム改修費等支援事業 医療費助成対象年齢拡大に伴う市町村のシステム改修等に対し補助を行う。 補助対象 市町村 補助率 1/2	○10月1日からの事業の開始に向け、市町村担当者説明会を開催(5/21)し、制度に関する情報の共有を図った。 ○補助金交付要綱の通知を行った。 ○6月定例議会において子どもの医療費助成事業の関連予算 1,299,094千円が議決された。 ○10月1日からの事業開始に向け、関係機関に対する周知を行った。	保健福祉部
15	ふくしま医療人材確保事業	1,743,638	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	(1)災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に対する補助を引き続き行う。 (2)県立医科大学に設置される寄附講座に配置され、浜通りの医療機関に派遣される医師の人件費を補助する。	○緊急医療体制強化事業については、県外からの医療従事者の確保を図るため、要綱改正し、順次交付決定中。 ○県立医大の災害医療支援講座に配置された9名の医師を相双地区の4病院に派遣	保健福祉部
16	地域医療再生基金事業(三次医療圏)	3,085,733	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	(1)医師事務作業補助者を医療機関に派遣して医師の負担軽減を図るなど、地域医療を担う人材の確保を図る。 (2)救急医療提供体制の強化のため、三次救急医療機関、二次救急医療機関の施設設備等を補助する。 (3)小児・周産期医療提供体制の強化のため、周産期医療機関の施設設備整備等を補助する。 (4)がん医療にかかる施設設備整備等を補助する。	○補助要綱を一部改正し、順次申請を受け付け、交付決定中。 ○医師事務作業補助者の導入推進については、委託業者選定のプロポーザルを実施。委託業者を決定し事業を実施中。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
17	医療施設災害復旧事業 (病院・診療所等災害復旧事業)	100,000	東日本大震災で被災した病院・診療所等の復旧を支援する。	一部医療機関が平成24年度に繰り越して事業を実施。 追加予算を計上し、平成23年度に実施できなかった医療機関の復旧を支援する。	○6月補正で追加予算を計上し、関係団体に広報を依頼するとともに順次申請を受け付け、交付決定中。	保健福祉部
18	地域医療支援センター運営事業(地域医療支援センター運営事業)	62,372	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	○地域医療支援センター運営事業 県内の医師不足等の把握・分析等を行い、今後実施する医師の不足及び地域偏在を解消するための施策等の企画・検討を実施。 ○医師研修・研究資金貸与事業 ・医師への研究資金の貸与 ・研修医への研修資金の貸与	○福島県立医科大学の医学部生の修学資金貸与者に対し進路について個別面談を実施 ○ドクターバンクに9月までに16件の相談等が寄せられた。4月以降5人が勤務を開始した。 ○県内臨床研修医が一堂に会した合同オリエンテーションを実施 ○臨床研修病院ネットワークガイダンスを実施 ○緊急医師確保修学資金貸与者を対象とした説明会を開催 ○大阪・東京で開催された臨床研修病院合同説明会に出席。 ○自治医科大学と福島県立医科大学等の地域医療に関心のある医学部生を対象としたサマーセミナーを開催。 ○地域医療体験研修を県南、会津、相双地方の3地方で開催。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
19	復興を担う看護職人材育成支援事業(県内定着のための普及・啓発事業、看護学生の心のケア事業)	623,274	看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○県内定着のための普及啓発事業 ・学生募集パンフレットの作成・配布 ・看護師等養成所説明会開催 ・就職フェア及び病院見学会を開催 ○看護学生こころのケア事業 ・双葉准看護学院から他の養成所に転学した学生を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○就職フェア 平成24年11月18日(日)10:30～16:30 株式会社パソナ本社ビル8階ホール(東京都大手町) ○病院見学会バスツアー 平成24年11月28日(水)～11月30日(金) 県内6コース ○看護学生こころのケア事業 平成24年10月24日から2名実施 	保健福祉部
20	医科大学施設・設備整備事業	663,937	公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。	<p>医科大学が実施する以下の事業に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設整備事業(新実習棟の整備) 623,065千円 ②施設改修事業(既存実習棟の改修) 23,334千円 ③機器等整備事業(実験機器等の整備) 17,538千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付決定済み。(医科大学) ・実習棟整備に係る測量・設計等業務を実施中。 	総務部
21	緊急医師確保修学資金貸与事業	374,370	公立大学法人福島県立医科大学医学部に在学する者であって、将来県内の公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	<p>医科大学医学部の定員増に伴い新規の貸与枠を拡大し、平成24年度入学者等を対象に新たに53名への貸与を予定している。</p> <p>また、平成23年度以前に貸与を決定した125名にも継続して貸与を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度入学生を含む172名に修学資金の貸与を実施。 ○被貸与者を対象に説明会を実施。 	総務部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
22	看護職員離職防止・ 復職支援事業	193,158	県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○看護職再就業支援研修会 再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新医療に関する講義、看護技術に関する実習等を実施 ○新人看護職員研修事業 各医療機関で新人看護職員研修にあたる者を対象に研修を実施 ○看護職就業支援情報メールサービス事業 被災した看護職等を対象に求人情報や住まい、子育て等に関する情報をウェブサイト及びメールで発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○看護職再就業支援研修会 開催時期及び実施施設を検討中 ○新人看護職員研修事業 ・実地指導者研修(平成24年5月31日～6月2日開催) ・教育担当者研修(平成24年8月20日～23日開催) ○看護職就業支援情報メールサービス サイトアクセス数26,109件 	保健福祉部
23	看護教育体制強化 事業	91,401	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を要請するため、実習教員の配置や教育機器の整備等を支援し、看護基礎教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーター等の最新教育機器の整備を補助 ・学生の指導にあたる指導教員の経費を補助 ・研究発表や看護教育研究を支援 	○看護学生の集い 平成24年9月29日開催	保健福祉部
24	医療従事者修学資金貸与事業(保健師等修学資金貸与事業)	10,920	東日本大震災の被災者であって保健師、助産師、看護師、准看護師課程に在学する者に対して、修学に必要な資金を貸与する。	特別貸与 継続貸与予定者数 2名 新規募集人数 26名	<ul style="list-style-type: none"> ・継続貸与決定(特別貸与) 3名 ・新規貸与決定(特別貸与) 3名 	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
25	ナースセンター事業 (看護師等求人開拓・ マッチング事業)	6,191	看護師の円滑な就業を支援するため就職アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングの促進を行う。	・前年度から実施している巡回就職相談を継続。回数、巡回先等を絞り込んで実施。 ・公共職業安定所と連携を図りながら実施。 ・医療機関を訪問し、ナースバンクへの求人登録を促すとともに、医療機関の状況、求人情報の詳細等を聞き取り調査。	○巡回相談会開催回数 22回 ○相談件数 41件 ○就業件数 8件	保健福祉部
26	県民健康管理拠点 基本構想策定事業	40,233	将来にわたり県民の健康を守るため、県民健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学において放射線医学に関する最先端診断・治療拠点の創設に係る基本構想を策定する。	福島県県民健康管理拠点に係る本部部門、早期診断部門、最先端治療部門、教育・人材育成部門の基本構想策定を委託。 ○委託期間 平成24年10月15日まで	○委託業者の選定(医大) ○基本構想策定のための有識者検討委員会を開催(医大)	保健福祉部
27	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (国際的先端医療機器等実証事業)(8再掲)	2,132,500	世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	(BNCT開発・実証) 4月16日、公募締め切り 5月16日、審査会開催 5月末、交付決定 (手術支援ロボット) 7月末公募	(BNCT開発・実証) 5月16日に審査会を開催 5月23日採択 6月14日交付決定 (手術支援ロボット) 7月24日公募開始 8月24日公募締切 9月13日審査会 9月19日採択決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
28	国内外の保健医療 機関との連携・協働		長期間にわたり放射線の影響下での生活を強いられる県民の健康と医療を世界の英知を結集して支えるとともに、原子力災害に立ち向かう本県の姿を世界に発信するために、国際機関との連携・協働体制の構築を進める。	県立医科大学の放射線県民健康管理センター内に国際連携部門を設置し、国際機関との連携・協働を図る。	平成24年4月に放射線医学県民健康管理センター内に国際連携部門を設置したが、現在は7月に専任の職員を配置し、国際機関等からの専門家の招聘を準備している。	保健福祉部
29	放射線医学研究開発事業	1,097,485	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被曝線量モニターの開発を支援する。	①放射性核種の生態系における環境動態調査地点を選定し、分析機器を整備し、計測を開始する。 ②被曝線量モニター開発に要する設備を導入し開発に着手する。	関係機関による検討委員会を開催	保健福祉部
30	福島医薬品関連産業支援拠点化事業 (8再掲)	492,914	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	基本構想を策定する。 新規薬剤開発のための基礎データとなるサンプルを1000検体収集する。	基本構想の受託先決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
31	被災者の心のケア事業	596,875	精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。	4/1福島県精神保健福祉協会と契約済み。 4/13県北、県中、県南、会津、相馬、いわき方部センター開設済み。	○4/1契約 ○4/13方部センター開設 ○4~5月に方部心のケアセンター会議を開催し、市町村を中心に心のケアセンターの機能や24年度の事業計画についての説明会を開催した。主たる活動として、仮設、借り上げ住宅の訪問や集会所などで心のケア活動を行っている。 ○本庁内の心のケアの関係課と連絡会を開催し連携を進めている。 ○9月末現在の訪問件数 4,411件 集会所等での活動参加延べ人数 7,776人	保健福祉部
32	教育相談推進事業	514,283	不登校、いじめ、暴力、中途退学などの問題を抱える児童生徒等に対して、また、東日本大震災、原発事故により被災した児童生徒等に対してスクールカウンセラーを学校に派遣して心のケアを行うとともに、市町村、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置、活用して問題を抱える児童生徒がおかれている様々な環境(家庭・学校・地域等)へ働きかけ、関係機関とのネットワークを活用するなどして支援を行う。	スクールカウンセラーの中学校、高等学校への全校配置を目指し、中学校派遣のスクールカウンセラーは中学校区の小学校に対しても相談に応じる体制を確立する。加えて問題を抱える小学校に対しては、スクールカウンセラーを追加配置して心のケアを行う。	小学校86校、中学校230校、高等学校90校へスクールカウンセラーを配置、17市町村に17名、4事務所に9名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制を整え、相談支援活動を行っている。	教育庁
33	子ども24時間いじめ電話相談事業	1,742	相次ぐ自殺などいじめの問題の深刻化を踏まえ、いじめ問題の対策として、福島県全域を対象とした24時間電話相談体制を整備する。	児童生徒の心のケア及びサポートのために24時間の相談体制を実施する。	電話相談を告知するためのリーフレットを配付して、相談体制を整えている。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
34	生徒指導総合推進事業	5,760	学校、教育支援センター(適応指導教室)、関係機関等の連携による未然防止を含めた不登校児童生徒等への効果的な指導・支援の在り方に関する調査研究を行う。	教育支援センター(適応指導教室)等指導員研修会を開催し、関係機関の連携をどのように構築するかを協議する。教育相談担当者協議会を開催し、小・中・高・特別支援学校の情報交換を行うと同時に、将来設計や人生を見つめ自主的自発的な児童生徒の育成を図るキャリアカウンセリングの研修を行う。『適応指導教室訪問』『運営協議会』を実施して、県内全域に調査研究の成果を普及する。福島市、白河市、会津若松市で調査研究を行う。	7月には第一回運営協議会を開催した。また、7月～10月に県内6カ所で教育相談担当者協議会を開催し喫緊の課題解決に向けた情報交換を行った。2地区においては、スクールカウンセラーと合同で開催した。	教育庁
35	スクールカウンセラー活用事業(高校)	24,192	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。	本事業により、県立高等学校52校(本校47校+5校)にスクールカウンセラーを派遣し、さらに緊急時スクールカウンセラー派遣事業により38校に派遣した。	スクールカウンセラーを配置希望した全ての県立高等学校90校(分校含む)にスクールカウンセラーを配置し、生徒等の心のケアにあたっている。	教育庁
36	子どもの心のケア事業	125,189	被災3県の子どもたちの健やかな成長を支援するために設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行う。	○専門的人材等の確保・調整及び子どもに関する情報の収集・分析等を行う「東日本大震災中央子ども支援センター」において、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行い、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちや保護者をより効果的に支援する。 ○昨年度に引き続き、児童相談所及び保健福祉事務所の相談・支援体制の強化を図る。 ○昨年度に引き続き、乳幼児健診等に心理士等の専門職等を派遣し、被災乳幼児と家族の心のケアを行う。	○乳幼児健康診査等に臨床心理士等の専門職を派遣し、乳幼児とその保護者の心のケアを実施している。(4月から実施) ○県内外の支援者等に対する研修会の開催に向けて調整中。 ○県外避難者に対する交流会、相談会等の開催に向けて調整中。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
37	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	30,044	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校(幼稚園、小中高等学校、専修・各種学校)からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行う。	35校へ計840回派遣を行う予定。	私立幼稚園26園及び私立高等学校1校に対し、実施済み	総務部
38	精神障がい者アウトリーチ推進事業(震災対応型アウトリーチ推進事業)	55,281	相双地域の在宅精神障がい者で震災が原因となり精神症状が表出している者等を対象に、多職種支援チームにより包括的支援を行う。	4/1NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会と契約済み。(2箇所2チーム)	○4/1契約 ○新地町・相馬市を対象に1チーム、南相馬市を対象に1チーム設置し、多職種チームによるアウトリーチ支援を継続中。	保健福祉部
39	(青少年総合相談支援事業)ピアカウンセリング事業	6,770	震災によるストレス等を抱える青少年を支援するため、ピア(仲間)による対面型及び交流型カウンセリングを行う。	(1)交流型ピアカウンセリング(主に本人を対象とした交流会) 週2回2月1クール又は月2回3月1クールで6方部実施 (2)対面型ピアカウンセリング(主に保護者を対象とした面接) 交流会に合わせて月1回実施 (3)ピアサポーターの養成 等	名称:「ふくしまピアサポートネット」 若者同士の交流会 県北地域 6/5~7/31 13回 7名参加 県中地域 7/3~8/31 8回 8名参加 会津地域 9/4~10/23 8回実施予定 10名参加 いわき地域 10/4~11/22 8回実施予定 相双、県南地域 実施準備中 ・実施主体:福島県 ・運営主体:NPO法人ビーンズふくしま(福島県「ピアカウンセリング事業」受託者)	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
40	地域医療復興事業	2,225,796	被災した浜通りの医療復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①各病院の役割分担に応じた機能強化のための整備を支援。 ②震災前から地域に不足していた医療提供体制整備の支援 ③震災後中止していた休日夜間急患センター再稼働の支援 ④警戒区域等の医療機関の診療再開のための支援 ⑤医療情報連携のための基盤整備の支援 ⑥地域の中核となる新病院整備に向けた設計等を支援 ⑦災害時の通信手段確保のための衛生電話の設置を支援 ⑧病院がない新地町への救急病院の移転整備を支援 	6月補正で予算を計上し、交付要綱を一部改正済	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

	事業名	予算額	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	保育所等給食検査体制整備事業	1,457,510	保育所等の給食における原発事故の放射線に対する安全性の確保のため保育所等の給食の放射性物質の検査体制を整備する。	保育所等で検査体制を整備した市町村に対して補助を実施 7月 補助金要綱策定施行 9月 補助金内示、交付決定 25/3月 実績報告 4月 実績確認・補助金支出 補助対象 市町村 補助対象 検査機器購入経費 検査要員人件費 検査を委託する場合の委託料 試料代	7月 補助要綱策定施行 9月 補助金内示・交付決定 32市町村	保健福祉部
2	学校給食検査体制整備事業	1,338,662	学校給食用食材に含まれる放射性物質に対する保護者等の不安を解消するため、学校給食用食材の放射性物質を検査する体制を整備する。	市町村に対し検査機器購入経費・検査員雇用経費及び試料代を補助するとともに、県立学校17校に対しても放射性物質検査機器を導入する。	平成23年度に8市町村27台分を補助し、平成24年度には32市町村185台分を補助する予定。 県立学校については、9月に17台に設置し、検査を実施中。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	ふくしまっ子体験活動応援事業	2,002,093	子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流体験活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。	<p>【移動教室体験活動応援補助事業】 小・中学校が行う宿泊を伴う体験活動について、宿泊費と活動費・交通費を補助する。</p> <p>【体験活動応援補助事業】 幼稚園や社会教育団体等が行う宿泊を伴う体験活動について、宿泊費、交通費・体験活動費を補助する。</p> <p>【自然の家体験活動応援事業】 会津自然の家と郡山自然の家において、夏冬各1回ずつ体験活動を実施する。</p>	<p>(10月15日現在)</p> <p>【移動教室体験活動応援補助事業】 ・補助申請 525件 ・補助対象人数 30,302人 (うち 子ども27,674人)</p> <p>【体験活動応援補助事業】 ・補助申請 4,008件 ・補助対象人数 106,705人 (うち 子ども84,030人)</p> <p>【自然の家体験活動応援事業】 ・8月26日(日)会津自然の家 (参加者 196人) ・9月16日(日)郡山自然の家 (参加者 852人)</p>	教育庁
2	屋内遊び場確保事業	440,352	子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村や民間団体による屋内遊び場の整備を支援する。	<p>【市町村】 ◇補助率:2/3 ◇補助上限額:原則1市町村あたり50,000千円 ◇補助対象経費:備品購入費等及び運営費 ◇予算額:400,000千円(当初200,000千円+6月補正200,000千円)</p> <p>【民間団体】 ◇補助率10/10 ◇補助上限額:原則1団体あたり1,000千円 ◇補助対象経費:備品購入費等 ◇予算額:約40,000千円(当初約20,000+6月補正20,000千円)</p>	<p>【市町村】 ◇12市町村の14の事業を採択。うち6施設が遊具を整備し、オープン中。</p> <p>【民間団体】 ◇28団体の28事業を採択。うち19施設が遊具を整備し、オープン中。 ◇10月に三次募集を予定。</p>	保健福祉部
3	地域の寺子屋推進事業	13,024	東日本大震災に伴い地域コミュニティの再生が求められていることから、知恵と経験のある方と、子どもとその親が地域の資源を活用して交流する取組を県内各地に拡大する。	<p>(1)地域の寺子屋設置支援事業 補助実施団体は、既存16団体、新規20団体を予定。</p> <p>(2)世代間交流コーディネーター設置事業 地域の寺子屋の設置相談や世代間交流に関するアドバイスを行う「世代間交流コーディネーター」を設置。</p> <p>(3)地域の寺子屋推進セミナー開催事業 県内2箇所で開催予定</p> <p>(4)仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 40回程度開催予定</p>	<p>(1)地域の寺子屋設置支援事業 既存16団体について、交付決定。新規6団体について6月交付決定。</p> <p>(2)世代間交流コーディネーター設置事業 「世代間交流コーディネーター」を福島県老人クラブ連合会内に設置</p> <p>(3)地域の寺子屋推進セミナー開催事業 郡山市、会津若松市にて実施。合計103名参加。</p> <p>(4)仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 9月までに24箇所で開催。参加者数869名(うち子ども355名)</p>	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	震災対応保育サービス等支援事業 (保育料等減免事業)	426,396	東日本大震災に伴う保育料の減免を実施する市町村に対して補助を実施する。	東日本大震災に伴い、収入の減少または支出が増大した世帯に対する保育料の減免を実施する市町村に対して補助を実施する。	取り扱いに関する通知について、8月下旬に市町村に通知済。	保健福祉部
5	地域の子育て力向上事業	44,623	東日本大震災による地域コミュニティ喪失等により増加した子育て世帯の負担の軽減を図るため、子育て支援者の人材育成を実施するとともに、市町村や民間団体等が実施する子育て支援に関する各種事業に対して補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県企画事業 子育て支援者の人材育成を実施するほか、各保健福祉事務所において、それぞれの地域の課題に対応した事業を実施する。 ・市町村企画事業 補助予定 3市 ・民間団体企画提案事業 補助予定 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> 【県企画事業】 ・事業ごとに調整、実施中。 【市町村企画事業】 ・3市に交付決定。 【民間団体企画提案事業】 ・9団体について交付決定。 	保健福祉部
6	被災妊産婦支援事業	5,900	被災した妊産婦等に対し、安心して出産、子育てができるよう、助産師による訪問や相談・交流会を行う。	<ul style="list-style-type: none"> (1)被災妊産婦等の訪問支援 仮設住宅等へ訪問し、被災妊産婦等に対して保健指導を行う。 (2)被災妊産婦等の相談・交流会 被災妊産婦等の健康や育児の様々な悩みや不安に対応するために相談会や交流会を開催する。 	4月1日から、助産師による保健指導を実施している。(8月末現在) 訪問指導件数 妊婦 延べ 5件、産婦 延べ 158件、 地域子育てサロン 実施回数 43回 参加親子(延べ) 587組	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
7	子どもの医療費助成事業	1,399,094	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、18歳以下の県民の医療費無料化を図るとともに、新たな子どもの医療費助成制度導入に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。	①子どもの医療費助成事業 小学校4年生から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある県民に対して行った医療費助成について、補助を行う。 補助対象 市町村 補助率 10/10 ②子どもの医療費システム改修費等支援事業 医療費助成対象年齢拡大に伴う市町村のシステム改修等に対し補助を行う。 補助対象 市町村 補助率 1/2	○10月1日からの事業の開始に向け、市町村担当者説明会を開催(5/21)し、制度に関する情報の共有を図った。 ○補助金交付要綱の通知を行った。 ○6月定例議会において子どもの医療費助成事業の関連予算 1,299,094千円が議決された。 ○10月1日からの事業開始に向け、関係機関に対する周知を行った。	保健福祉部
8	新生児聴覚検査支援事業	104,039	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がいの早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。	県内に住所を有する保護者の新生児の聴覚検査費用について県が負担する。	5月1日から事業を開始した。検査機器を整備した産科医療機関が43か所となり、県内で出産する場合に検査を受けられる機会が増えた。	保健福祉部
9	震災対応保育サービス等支援事業	8,400	被災した未就学児に対する保育体制の確保及び保育活動の支援を行う。	【仮設住宅に住む未就学児に対する保育事業】 昨年度に引き続き、避難元市町村が仮設住宅地域の集会施設を利用し、臨時の保育活動を行う場合、初期整備としての物品購入費用(1施設当たり上限40万円、但し単価10万円未満)について補助。なお、賃貸物件を利用して行う場合、別途月額家賃補助(上限10万円)を行うものとする。	○仮設住宅等に住む未就学児に対する保育事業 受付を継続中。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
10	学力向上推進支援事業(義務)	46,661	小・中学校において、全県的な学力調査を実施し本県児童生徒の学力の実態を把握するとともに、授業改善を図る定着確認シートの活用促進、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立に取り組む。また、有識者等の参加による学力向上に向けた会議を開催する。	平成24年度は、前年度に引き続き、「学習習慣、生活習慣育成事業」及び「授業改善を図る定着確認シート事業」を実施するとともに、「福島県学力向上改善事業」及び「学力調査研究事業」を実施し、全県的な学力調査及び有識者等による学力向上に向けた会議を開催する。	【学習習慣、生活習慣育成事業】 4月：指導担当者会議開催 5月：各地域で学力向上担当者研修会を開催 教育事務所指導主事学校訪問 【定着確認シート事業】 5月：第1回作成委員会開催 第1回問題HPアップ 6月：第2回問題HPアップ 8月：第2回作成委員会 9月：第3回問題HPアップ 【学力向上改善事業】 5月：第1回県学力向上改善委員会実施 9月：第2回県学力向上改善委員会開催 【学力調査研究事業】 6月：委託業者選定 7月：学務開始、範囲通知	教育庁
11	学力向上推進支援事業(高校)	32,598	生徒一人一人の進路希望実現のため、大学進学に向けた取組や、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組の支援などを行う。	・「確かな学力」向上のための基礎力育成プラン(25校対象) ・大学進学希望実現事業(15校対象) ・合同学習セミナー(参加者数 1年生130名程度 2年生100名程度)	【確かな学力」向上のための基礎力育成プラン(対象校25校)】 職業講演会等、各校において年度当初の事業計画に基づき実施されている。 【大学進学希望実現事業(対象校15校)】 最先端研究講義等、各校において年度当初の実施計画に基づき実施されている。 7月「第1回難関大学入試対策協議会」開催 (東大・東北大の入試問題分析、高校教育課)	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
12	中山間地域インターネット活用学力向上事業	12,654	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	平成24年度は、対象校を南会津の7つの中学校に拡大し、学校と民間の教育事業者との連携によるライブ授業(数学、英語)と、TV会議システムによる双方向性の高い交流授業を実施するとともに、ゼミ教材を活用し望ましい学習習慣・生活習慣の育成を図る。また、学習意欲向上のための全体勉強会を実施する。	4月23日: 全体協議会の開催 5月～9月: 英語・数学のライブ授業実施 (各2回) 7月10日: 南会津町御蔵入交流館にて、7中学校合同全体勉強会を開催	教育 庁
13	理数教育充実事業(義務)	7,555	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	理科については、質の高い授業を実施するため、理科学習指導プランや観察実験の技能を高めるためのDVDを作成する。また、小学生を対象に最先端の科学に触れる理科講座を県内3箇所で開催する。算数・数学については、小学生を対象とした算数講座や小・中学生を対象としたジュニアオリンピックをそれぞれ県内3箇所で開催する。さらに、放課後等における理数の学習支援として、希望する小・中学校にサポートティーチャーを派遣する。	【理科力アップ事業】 6月までに編成委員会を2回開催して、指導プランの作成を進めている。 【小学生算数・理科講座事業】 (算数講座) 8月11日 福島 8月18日 会津若松 8月22日 いわき (応募数 688名) (理科講座) 8月9日 郡山 8月18日 会津若松 8月20日 いわき (応募数 244名) 【算数ジュニアオリンピック事業】 ・10月20日開催 (福島、会津若松、いわきの3会場で実施) (応募数 437名) ・学校を通じて参加者を募っているところ 【算数・数学、理科パワーアップ事業】 ・10市町村と委託契約 ・市町村でサポートティーチャーを確保・活用	教育 庁
14	理数教育充実事業(高校)	748	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人材育成のために、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の学ぶ環境や専門的な学習の充実を図る。	県内の高校生等が6名で1つのチームを編成し、理科や数学の課題を解く競技大会を開催する。(11月実施予定)	福島大学共生システム理工学類の共催により、11月24日(土)に平成24年度「科学の甲子園」福島県大会を福島大学共生システム理工学類を会場に行うことを決定した。各学校に、実施要項、参加申込書を送付し、参加チームの募集を終了した。	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
15	ふくしま地域医療の担い手育成事業	4,234	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	・県立医科大学における講義・実習などの取組(7月実施予定) ・各地区診療所等における講義・現場見学などの取組(8月実施予定) ・放射線医学総合研究所における講義・演習などの取組(8月実施予定)	募集を終了して参加生徒110名が決定し、メディカルサポートセミナーを県立医科大学において7月21日(土)及び22日(日)に実施した。 さらに、地域医療体験セミナーを各地区病院において8月6日(月)(県北・相双、いわき地区)と8月21日(火)(県中、会津地区)に実施し、両日とも、セミナー終了後、千葉市に移動し宿泊し、翌日、放射線医学セミナーを行った。	教育 庁
16	「再生可能エネルギー教育の推進(いわき明星大学主体の連携事業)」	0	学校において発達の段階に応じたエネルギーに関する学習に取り組むことを通じて、再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、循環型社会の形成に向けて主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	小・中・高等学校のモデル校各3校において、各学校での講演会や発電施設見学等によるエネルギー学習を行い、モデル校が一堂に会して実践発表会を実施するとともに、各モデル校の取組を実践事例としてまとめ、県内各校へ配付する。	いわき明星大学において、モデル校各担当者による第1回研究協議会を開催し、事業の内容・年間計画案・福島県再生可能エネルギー推進ビジョンを確認した。その後、モデル校が事務局のいわき明星大学と連絡を取りながら、施設見学等の活動を計画し実施している。	教育 庁
17	道徳教育総合支援事業 ・人権教育開発事業	6,006	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	道徳教材の開発の取組み、道徳教育地区別推進協議会に係る推進校7校による道徳教育の実践研究の取組みなどにより、福島県の道徳教育を活性化させる。西郷村教育委員会に再委託し、1園8校で人権教育総合推進地域事業に取り組む。	道徳教育推進校7校を決定 道徳教育地区別推進協議会の計画書の作成を各教育事務所に依頼 5月30日:福島県道徳教育推進協議会の開催 「モラル・エッセイ」コンテストの実施について、各種会議で周知 ピュアハートサポートフォーラムにおいて、コンテスト入賞者を表彰する予定	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
18	児童生徒の体力向上推進事業	2,799	東日本大震災の影響により、運動能力が著しく発達する時期の運動機会を失ったことにより、一層の体力低下が懸念されることから、児童の運動習慣を確立するとともに、効果的な指導方法を身に付け、指導者の資質向上を図るため、体育コーディネーターを派遣する。	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの体力向上支援委員会の開催 2 小中高体育主任連絡協議会の開催 3 体育コーディネーター派遣 4 体力・運動能力調査の実施と結果の分析 	体育・運動能力調査の実施について、市町村教委や学校に通知したところ。(11月までに報告してもらう。)体育コーディネーター派遣の実施要項を作成し、10月に発送予定。第1回子どもの体力向上支援委員会を9月24日に開催。	教育庁
19	学校における災害安全支援事業	1,871	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動する態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。	<ol style="list-style-type: none"> 1 研究指定校への防災アドバイザー派遣 2 防災科学技術を活用した避難訓練の実施 3 災害ボランティア活動の推進 4 学校安全担当者研修会の開催 5 防災学習の指導資料作成 	モデル地域を金山町、新地町に指定し、7月6日に第1回推進委員会を開催。今後は、モデル地域の計画により研究等を推進。学校防災アドバイザーは、7月に委嘱し、7～10月に派遣。学校災害安全担当者研修会は、6月に会津・南会津、相双、いわきの4地区、7月に県北、県中、県南の3地区で開催。7月21日新地町教職員研修会を開催。10月緊急地震速報システム設置予定。	教育庁
20	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	14,851	双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学事業 <ol style="list-style-type: none"> ① 生徒海外留学(1年間) ② フランス姉妹校との文化交流・スポーツ交流(3週間) ・英語を通じた中高連携事業 <ol style="list-style-type: none"> ① ALTによる語学指導(2名配置) ② 教員による中高連携 ③ 生徒による中高連携 ・国際理解事業 	ALTIによる語学指導については、既に2名配置し、実施している。英語による中高連携事業については、9月に中学校・高等学校関係者の打合せを実施して、今後の計画について話し合った。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
21	私立学校運営費補助金(一般分) 私立幼稚園教育振興助成事業補助金 私立専修学校運営費補助金 私立専修学校振興助成事業補助金	467,313	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	各学校に対し、今年度の実施計画について照会→交付申請→交付決定	今年度の実施計画について照会中(小・中・高・専・各) ※幼稚園については、別途対象見込者を照会予定	総務部
22	高校等奨学資金貸付金	672,408	東日本大震災や原発事故により被災するなどして、経済的理由により修学困難となった高校生等に対して、奨学資金を貸与する。	高校生等を対象とする奨学金募集・貸与の実施 ・在学採用 ・予約採用 ・緊急採用 ・震災特例採用	・在学採用 新規採用者95名 8/28追加募集開始、9/28締め切り ・予約採用 6/28募集開始、9/28締め切り ・緊急採用 随時募集中 ・震災特例採用 新規採用者386名 10/5追加募集開始、 11/16締め切り ・その他、前年度以前採用者の継続貸与をそれぞれ実施	教育庁
23	被災児童生徒等就学支援事業	1,604,027	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就園困難となった幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。	平成24年度は、前年度に引き続き、被災幼児・被災児童生徒の避難先市町村・避難元市町村に補助金を交付する予定。	平成24年度交付申請書に基づき、該当市町村に交付決定済み。 被災幼児終演支援事業 214,997千円 被災児童生徒就学援助事業 1,281,751千円	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当局
24	特別支援教育就学奨励費事業	4,536	東日本大震災により被災した特別支援学校等に就学している幼児児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。	既対象者には引き続き支援を行うと伴に、新たに対象となる児童生徒に対しても支援を行っていく。	各特別支援学校等に対し、適正な事務手続き等を行うために必要な資料等を配付し、5月下旬に事務担当者会議を開催した。 保護者から提出された書類について、7月下旬から各学校及び特別支援教育課で審査を開始した。	教育庁
25	私立学校設備整備事業等補助金	33,459	東日本大震災により被災した私立学校(専門学校等含む)施設の災害復旧を支援する。		津波被害により移転計画のある1幼稚園について、整備計画の策定待ち。	総務部
26	サテライト校宿泊施設支援事業	239,928	県立高校のサテライト校の集約化に伴い必要となる宿泊施設を確保する。	保護者から離れてサテライト校に通学する生徒への宿泊施設を確保する。 【いわき地区】…4宿泊施設 【南相馬地区】…2宿泊施設 【福島地区】…1宿泊施設 【郡山地区】…1宿泊施設	10/1現在の宿泊生徒数は、いわき地区100名、南相馬地区51名、福島地区6名、郡山地区6名の計163名である。地区によっては、住宅事情の変化、生徒の転学状況等で、4月当初と比較し若干の減少が見られる。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
27	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(地域支援推進事業)	50,094	震災後の地域コミュニティの再生を図るため、学校や公民館等の施設を活用しつつ、学習活動のコーディネート等による地域住民の学習や交流活動を促進するなど、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化等の取組を支援する。	公民館等の社会教育施設を活用し、コーディネーターを中心に学習活動の活性化を図っていくことで、地域住民の学習・交流を促進する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。 ・実施市町村数 15(予定) ・コーディネーター数 34(予定) ・研修会 3(予定)	・委託先15市町村で実施中 【コーディネーター養成別研修会】 6月16日基礎研修会 開催 参加者 105名 ※合同開催 8月9日課題別研修会 開催 参加者 59名 ※合同開催	教育 庁
28	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(学校支援地域本部事業)	15,897	震災により大きな影響を受けた地域の絆を新たに構築し、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校を支援する体制づくりを支援する。	教員と子どもが向き合う時間を拡充し、子ども一人ひとりに対するきめ細かな指導をするために、地域人材や団体などの参加を得て、学校と地域との連携を深め、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。 ・実施市町村数 13(予定) ・実施支援本部数 18(予定) ・実施学校数 68(予定) ・研修会 3(予定)	・委託先13市町村で実施中 【コーディネーター養成別研修会】 6月16日基礎研修会 開催 参加者 105名 ※合同開催 8月9日課題別研修会 開催 参加者 59名 ※合同開催	教育 庁
29	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(放課後子ども教室推進事業)	85,457	震災後においても安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ・推進委員会2回、研修会3回(予定) ・実施市町村数 38市町村(115教室) ・実施県立学校数 4校	・委託先38市町村で実施中 ・県立特別支援学校4校は教室運営を継続中。 【コーディネーター養成別研修会】 6月16日基礎研修会 開催 参加者 105名 ※合同開催 8月22日課題別研修会 開催 (放課後子どもプラン研修会) 参加者 132名	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
30	双葉地区教育構想 緊急対応事業	67,890	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	【寮生活環境整備】 福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。 【授業トレーニング環境等整備】 練習用具や遠征費用について支援。	【寮生活環境整備】 昨年に引き続き、旅館等と委託契約を締結して、福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置した。 【授業トレーニング環境等整備】 必要に応じて練習用具や遠征費用について支援していく。	教育 庁
31	福島県私学振興基金 協会貸付金	296,887	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う社団法人福島県私学振興基金協会に対してその原資を貸し付ける。 また、被災した私立学校が、運営資金又は経営安定資金を同協会から借り入れる場合の支払利子に対して同協会に利子補給を行う。	貸付 49件、293,593千円を予定 利子補給 38件、3,294千円を予定	○貸付(借換分)5件 10,933千円 (新規) 1件 5,347千円 ○利子補給承認 2件 (貸付額合計 12,000千円)	総務 部
32	県立学校施設等災 害復旧事業	7,196,530	被災した県立学校施設等について、建物・設備等の復旧を行う。	前年度に引き続き早期復旧を目指す。 23校45棟の耐震補強を含む改修工事他を実施。	・大規模復旧工事(23校45棟) 24年度内の完了を目指し順次復旧工事を発注中。 ・改築工事(16校52棟) 25年度までの2年間で完了を目指し順次工事を発注中。 磐城農業:地盤の復旧工事、造成工事を先行させるため工事完了が26年度までずれ込む予定。 いわき総合:基礎杭の破断被害が判明し、改築となることから工事完了が26年度までずれ込む予定。	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
33	(復旧・復興の基盤づくりのための教員配置)※人件費(予算書なし)	3,937,000	震災により遅れが懸念される児童生徒の学習を支援するための教員を配置する。	浜通りを中心に、被災した県内の児童生徒の心のケアや学習支援等に当たるとともに、教員を県外に派遣し県外に避難している児童生徒の支援に当たらせる。(加配 512人)	年度当初より、浜通りを中心に加配教員を配置。 児童生徒の原籍校への戻り等、学校の実情に応じて追加配置を行っている。	教育庁
34	県立学校施設耐震改修等事業	3,031,751	地震時における生徒等の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	I 高等学校施設整備 1 高等学校校舎改築事業 3校3棟 2 大規模改造事業 21校21棟 II 特別支援学校施設整備 1 大規模改造事業 3校4棟 III 県有施設耐震改修事業 4校4棟 の耐震改修工事等を実施する。	高等学校校舎改築事業 3校3棟 (2校2棟発注) 大規模改造事業(高校) 21校21棟 (9校10棟発注) 大規模改造事業(特別) 3校4棟 (2校3棟発注) 県有施設耐震改修事業 4校4棟 (1校1棟発注)	教育庁
35	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	646,263	地震等による被災や原発事故により移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎の設置を行う。	設置数 2箇所4棟(サテライト2校、うち1箇所3棟は日本通運倉庫使用)	・小高商業高校サテライト校1棟は8月から使用開始している。 ・小高工業高校サテライト校実習棟3棟は改修完了し、6月から使用開始している。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
36	高等学校維持管理経費(県立高等学校通学費補助事業)	78,396	東日本大震災や原子力災害に伴い、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた生徒等に対して通学費の支援を行うとともに、被災により実習施設を使用出来ない学校が他の施設で実習するためのバスを運行する。	○ サテライト校に通学する生徒及び被災により県内の他の高校へ転学した生徒等に対し、公共交通機関などの利用経費を支援する。 ○ 被災により実習施設を使用出来ない学校において、実習授業を他施設で行うためのバスを運行する。	各学校において、通学費負担者の申請に基づき、通学費支援金を交付している。 (9月30日現在延べ1,573人、23,920千円支給済)。 また、実習に伴うバスは、計画どおり運行している。	教育 庁
37	社会教育施設災害復旧事業	51,768	被災した社会教育施設について、建物・設備等の復旧を行う。	・いわき海浜自然の家…野営場ロッジ復旧工事の実施 (明許繰越工事) ・県立図書館…公開図書室天井等復旧工事の実施 ・県立美術館…落水池等復旧工事の実施 ・いわき海浜自然の家…野営場法面崩落復旧工事の実施	・いわき海浜自然の家→10月発注予定 (明許繰越工事) ・県立図書館→6月末工事完了 ・県立美術館→10月に契約予定 ・いわき海浜自然の家→平成25年度発注予定	教育 庁
38	福島県東日本大震災被災児童支援基金事業(2再掲)	70,327	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額の給付を行う。	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額(月額金及び一時金)の給付を行う。	東日本大震災被災児童支援基金給付金給付要綱に基づき、月額金継続給付のための現況届の審査終了、7月中に今年度第1回目の支払が完了。	保健 福祉 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
39	キャリア教育推進事業(専門高校プロジェクト事業、専門高校における小・中学校連携事業)	15,172	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小中学校と連携したキャリア教育を展開する。	・専門高校プロジェクト事業 農業科、工業科、商業科設置校全校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。 ・専門高校における小・中学校連携事業 モデル地区(県南・会津)において、小・中・高等学校が連携し、小・中学生に専門高校の取組を体験させたり、高校生が小・中学生に講話等を行う。	専門高校プロジェクト事業については、実施計画に基づき予算を各実施校へ配分し、各学校が事業に取り組んでいる。専門高校における小中学校連携事業については、会津地区で豊川小学校の児童が耶麻農業高校で農場視察と農作業体験を行い、喜多方桐桜高校と耶麻農業高校の生徒が会北中学校を訪問して講話等を行った。県南地区については2学期に実施する予定。	教育 庁
40	キャリア教育推進事業(特別支援学校就労推進事業)	1,017	県内すべての高等部設置特別支援学校における就職率と職場定着率を向上させるため、関係機関と連携し、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成の充実を図る。	○就労への移行支援機能の充実 (「個別の移行支援会議」の早期開催など) ○企業が求める人材育成 (「作業学習」の充実と「障がい者合同就職面接会」への参加など) ○障がい者雇用の理解啓発活動の促進 (リーフレットの作成など) ○就労支援に関する教員のスキルアップ (就労支援に関する研修会への参加など)	各校において、「移行支援会議」の早期からの実施、「作業学習の充実」に向けた計画に基づき、必要な物品を購入してよりよい作業学習の実践に努めるとともに、「アビリンピック」参加に向けた取組を継続している。	教育 庁
41	地域産業復興人材育成事業	6,470	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	地域企業が一体となり、児童から在職者まで全ての階層を対象に、地域の多様なニーズに対応できる人材育成を実施する産業支援団体(1団体)に対して経費を補助する。	補助事業者選定済。 6月1日より事業開始。 7月25日地域会議開催し、実施事業等についての検討を行った。	商工 労働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
42	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	9,230	福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。	県内の福祉施設等への就業を希望する高校等卒業見込者のホームヘルパー2級資格取得を支援する。 ・予定人数80名 ・概ね8月末までに終了	6月より県内6方部で研修開始。受講者73名で、70名が受講終了。3名が受講中。	保健福祉部
43	会津大学復興支援センター(仮称)基本計画策定事業	10,500	東日本大震災からの復興を支援するために、会津大学が整備する「会津大学復興支援センター(仮称)」の基本計画策定に要する経費を補助する。	会津大学が実施する次の事業に要する経費を補助する。 基本計画策定事業 10,500千円	○補助金交付決定済み。 (会津大学) ・基本計画策定業務を実施中。	総務部・各大学
44	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	5,326	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	テクノアカデミー会津において、学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を実施する。	現在、訓練等実施に向けて機器整備等準備中。	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
45	若者の社会参画を促進する事業	0	震災を契機に再認識した家族や地域社会の絆を生かし、中・高校生等若者が主体的に企画運営し、社会参画を促進するモデル事業を実施するとともに、その定着を図るための各種事業を展開する。	事業内容について、福島大学と検討中。	事業内容について、福島大学と検討中。	生活 環境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	放射線から子どもの健康を守る対策支援事業	(6月補正) 196,004	放射線に対する不安による精神的ストレスや運動不足を解消するために、医師やスポーツトレーナー等を派遣し、講話や実技等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催(2回) ・国立磐梯青少年交流の家、那須甲子青少年自然の家を利用する福島県の小・中学校への専門家の派遣 ・重点地域の指定(市町村への再委託) 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月2日に第1回連絡協議会を開催し、市町村等に事業内容を説明。 ・磐梯交流の家等を利用した64校に対して、専門家を115名派遣。(9月末現在) ・重点地域の指定にあたり、希望する市町村を募っているところ。(8月末で6市町村から申請あり。公募期間を10月まで延長) 	教育庁
2	21世紀ふくしま文化担い手育成事業(ふくしま文化少年倶楽部)	1,562	21世紀の本県文化の担い手を育成するため、文学や音楽など、それぞれの分野における講師陣による講座を開設する。	<ul style="list-style-type: none"> ・詩の寺子屋の開催(7月に実施予定。) ・民謡寺子屋の開催(2月に実施予定。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・詩の寺子屋(夏講座)開講。 日時:平成24年7月28日(土)~29日(日) 会場:県立図書館 講師:和合亮一氏(総合監修)、唐沢優江氏、神田香織氏 ボランティア:7名(津田塾大学) 参加者数:25名 ・民謡寺子屋の準備。(講師、会場、日程等調整。) 	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
1	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(1再掲)	5,020,231	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。	1 産地が主体的に行う放射性物質検査に向けた機器の整備 ・米の検査機器整備150台 ・Naシンチレーションスペクトロメータ等120台 2 放射性物質検査結果等の情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムの構築 3 1、2の県及び地域推進体制の整備 ・県協議会の設置・運営 ・地域協議会の設置・運営 4 首都圏等に対するPR活動の展開 (5-3新生ふくしまの恵み発信事業に記載)	○県域協議会「ふくしまの恵み安全対策協議会」設立 ・設立年月日：平成24年5月2日(水) ・構成団体：13団体 ・会長：県農業振興公社理事長 ○地域協議会設立状況 ・設立済：50市町村 ○モモの放射性物質検査 ・検査期間 平成24年6月30日～9月26日 ・検査点数 9,803点 ○米の全量・全袋検査 ・検査期間 平成24年8月25日～継続中 ・検査点数 5,502,732点(10/24日現在) 10月24日 100Bq/kg超が1点検出 ○県協議会専門部会の設置 ・米穀部会、園芸部会 ○県協議会連絡会議の開催(計3回) ○農産物安全管理システム運用開始 ・モモ試験運用開始 平成24年8月1日 ・米運用開始 平成24年8月25日 ○量販店における生産情報照会端末の設置 ・県観光物産館(平成24年10月3日) ・八重洲観光交流館、ふくしま市場(平成24年10月4日) ○精米袋用ラベル貼付推進 ・申込件数 316件 ・送付枚数 240万枚	農 林 水 産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
2	ふくしまの恵み販売 力強化事業	144,099	本県基幹産業である農林水産業の再生 に向け、風評被害を払拭するため、正確 な情報の発信、県内キャンペーンの実 施、首都圏における信頼回復のための安 全性アピールイベントを実施するととも に、輸出の回復・拡大のための支援等を 実施する。	(1) 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ア 専用WEB情報発信事業 イ パブリシティ活動事業 ウ ふくしまダイアログ推進事業 (2) 「みんなのチカラで農林水産絆づくり事 業」 ア 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡 大事業 イ 農林水産物利用推進絆づくり事業 ウ ふくしま米消費拡大推進事業 (3) 復興サポート事業 ア 「全国安全安心キャラバン隊」復興活 動支援事業 イ 首都圏安心PR事業	1 ア サイト新基準対応(4月1日～) サイトリニューアル(6月1日～)実施 英語版サイト、加工食品追加(8月1日～) 情報員(別途緊急雇用9名)研修会実施 イ 各種イベントプレス対応情報発信 ウ 桃、夏野菜等に合わせた参加型シンポ 開催 ・「今の福島を見に行くモニターツアー」6月29日 ・首都圏量販店における「福島県青果物」 安全・安心PRイベント 8月2日、8月22日 ・県内量販店における安全・安心PRイベント 8月8日 2 ア 小売店等へ応募勧誘を実施。 応援店フェア9月28日～11月11日 イ 県内量販店等一斉キャンペーン 春…5月25,26日 夏…7月20日,7月21日 秋…8月31日、9月1日 米…10月20日 ウ ライシーホワイト3名決定(7月7日)。キャン ペーン随時実施。 3 ア 補助金交付指令済(6月1日) トップセールス実施 ・首都圏トップセールス 7月18、7月25日 ・大阪トップセールス 7月27日、7月28日 ・北海道トップセールス 8月3日、8月4日 イ 電車内映像広告 ・前期 7月23日～8月5日 ・後期 10月15日～11月14日	農林 水産 部
3	ふくしまの恵み安全・ 安心推進事業(新 生！ふくしまの恵み 発信事業)	182,300	本県基幹産業である農林水産業の再生 に向け、風評被害を払拭するため、テレビ CM等、各種メディアを活用したPRを行う ことで県産農林水産物の消費拡大を図 る。	(1) 調査・集計分析・戦略の構築 県内メディア各社による「メディア発 信研究会」を設置し、各種データ収集分 析・効果的なPR手法を検討する。 (2) モデル実証 首都圏キー局の全国枠において 「もも」や「米」を主体としたスポットCMな ど映像広告を放送する。	1 プロポーザル実施 委託事業者決定 ふくしま農林水産物安全・安心メデ ィア発信研究会立ち上げ(5月22日) 第2回メディア発信研究会(7月13日) 第3回メディア発信研究会(8月27日) 第4回メディア発信研究会(9月24日) 各種データ収集・分析開始 2 TOKIOが出演したCM放送 ・首都圏版 桃編7月14日～8月31日 米編10月8日～11月30日 ・県内版(TOKIOと「分けとく山」の野崎総料理長 が出演するCM2種を放送) 米編10月26日～11月30日	農林 水産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	有機農業活用！6次産業化サポート事業	4,838	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・流通体制の構築を図る。	1 販路の開拓と販売体制の構築 ・コーディネーターの業務委託による販路の確保等 2 需要に対応できる生産体制の構築 ・生産行程管理者の育成及び連携強化 ・技術の高位平準化 3 先導的有機農業等実践支援 ・有機農業実践支援モデル支援 ・有機農業の技術伝承	1 販路の開拓と販売体制の構築 ・委託契約締結(6月5日) 2 生産行程管理者 平成24年度新規認定3件 (認定機関:福島県農業総合センター)	農林水産部
5	放射性物質除去・低減技術開発事業	139,471	安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	継続して安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	1 土壌等の5年間継続調査地点の選定中 2 現地試験水田の除染対策・田植え実施 3 牛体内における放射性Csの動態調査中 4 海産物のサンプリング実施中 5 森林の有機物層、土壌を定期採取し、放射性物質濃度を測定 6 タケノコに対するカリ肥料の効果を調査中	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
6	県産材検査体制整備事業	31,438	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	県産材の安全性を確認するための放射線量調査を実施するとともに、木材関係団体が自ら取り組む製材品の放射線量検査体制及び放射線測定機器などの整備に対して支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○製材品の表面線量調査 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回調査(6月4日～7月24日)について7月30日に結果を公表。 ・9月3日から2回目の調査を実施中。 ○県産材の濃度調査 <ul style="list-style-type: none"> ・現在調査中 ○放射線検査体制・測定機器整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体に対し、補助金交付指令済。(8月6日) ・検査機器等 <ul style="list-style-type: none"> サーベイメータ33台 NaIシンチレーションスペクトロメータ2台 高圧洗浄機6台 	農林水産部
7	肥育牛全頭安全対策推進事業	138,967	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	実施期間:平成24年4月～25年3月 対象頭数:20,000頭 事業内容: 検査機関(外部委託)が、県外のと畜場において、本県から出荷された肉牛全頭を対象として、と畜後に枝肉から検査材料を採取し、放射性物質検査を実施するとともに、検査結果を速やかに県に報告する。 事業費:138,967千円(検査委託料、需用費、旅費)	9月末現在県外出荷頭数:7,517頭(累計) 10月1日より新基準値となったが、平成24年4月以降に出荷したものはいずれも新基準値以下である。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
8	地域と連携した企業 農業参入支援事業	25,459	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への意向調査等に基づく訪問活動、相談会を開催するとともに、企業等が試験栽培を行う「企業の農園」を設置する。 ・農業参入時に必要な初期経費や農業用機械・施設等の経費の一部を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既参入企業への意向調査(47社より回答) ・個別相談・訪問活動(21社) ・「企業の農園」の設置(2社採択) ・補助事業による支援(2社交付決定、2社計画協議中) 	農林水産部
9	園芸施設再生可能 エネルギー利用支援 事業	1,175	園芸作物等生産における再生可能エネルギー利用と定着を図るため、セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事例調査の実施及び展示・セミナーの開催 ・施設整備を支援するアドバイザーの委嘱・派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月6日に農業総合センター(郡山市)において、農業者、市町村、JA等を対象とした「農業分野における再生可能エネルギー導入支援セミナー」を開催。同日、再生可能エネルギー利用支援アドバイザー4名に委嘱を行った。 ・再生可能エネルギー利用施設整備の意向がある市町村等に対し、利用支援アドバイザーの派遣を推進中。 ・アドバイザーの支援要請 3件 	農林水産部
10	園芸産地等復興支 援事業	44,000	原子力災害等により甚大な被害を被った園芸産地の再構築を図るため、営農再開に必要な施設・機械、初期生産資材等の導入に対して支援する。	原子力災害等により甚大な被害を受けた生産者等の営農再開に必要な園地、管理用機械等の整備支援	<ul style="list-style-type: none"> ・現在7件の応募があり、6件内示済み。 内示額 34,872千円 その他1件は、審査中。 	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
11	農林水産業再生人材育成研修事業	2,240	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災地域で営農再開するために必要な知識や技術など避難農業者等を対象とした研修会等を開催する。	講座制研修(3回程度)、先進地視察研修(3回程度)を開催予定。	○第1回研修会(6/8:農業総合センター) ・地域に貢献できるキク作りをめざして～普賢岳噴火災害からの復興と経営発展 ・放射性物質と農産物の品質管理について ○第2回研修会(7/12:(財)県教育会館) ・植物工場の夢と課題 ○第3回研修会(7/27:東京ビックサイト) ・施設園芸・植物工場展(視察研修)	農林水産部
12	災害関連事業(県営)	1,192,893	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	作田前、和田の工事準備を急ぎ年度内着工を目指す。	作田前地区で土地改良法手続きに着手した。 和田地区については、土地改良法手続きに向けて作業を進めている。	農林水産部
13	農地流動化支援事業	200,000	市町村が策定する地域農業のあり方を記載したマスタープランの実現に向け、マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して農地集積協力金等を交付することにより、農地の利用集積を推進する。	【農地集積推進事業】 地域農業マスタープランを定めた市町村において、農地の出し手として農地集積に協力する者に対して農地集積協力金(経営転換協力金・分散錯圃解消協力金)を交付する。 【被災地域農地集積支援事業】 経営再開マスタープランを定めた津波の被災市町村において、農地の出し手として農地集積に協力する者に対して被災地域農地集積支援金を交付する。	○農地集積推進事業 ・事業実施計画の承認状況:1市	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
14	ふくしま・地域産業6次化推進事業	37,298	本県の豊かな農林水産資源を基盤とした農林水産業の6次産業化や農商工連携、企業等の農業参入などの動きを発展させ、地域経済の活性化を図る。	(1) ふくしま・6次化人材育成事業 (2) 地方ネットワーク活動支援事業 (3) 6次化新商品テストマーケティング事業 (4) 6次化特産品ブランド化事業 ア 食の祭典「ごちそうふくしま満喫フェア2012」 イ 6次化新商品首都圏等バイヤー商談会開催支援事業	1 ふくしま・6次化人材育成事業 6次化創業塾開講準備 (11月下旬開講予定) 2 地方ネットワーク活動支援事業 ネットワーク交流会の開催 5回 3 6次化商品テストマーケティング事業 委託契約手続済 4 6次化特産品ブランド化事業 ア 食の祭典「ごちそうふくしま満喫フェア2012」を実施 ・平成24年9月8～9月9日(2日間) ・ビッグパレットふくしま(郡山市) ・出展者202事業者 ・来場者 48,000人	農林水産部
15	耕地災害復旧事業(県営)(団体営)(指導監督事務費)	18,810,178	農地・農業用施設の被害地区について、復旧事業を実施する。	【耕地災害復旧事業(県営)】 農地・道水路復旧2地区、揚排水機場3地区、ため池13地区、頭首工4地区、湖岸堤防2地区、水路5地区合計59地区の復旧を進める。 【耕地災害復旧事業(団体営)】 農地農業用施設の復旧を進める。	【耕地災害復旧事業(県営)】 排水機場21地区、ため池12地区、頭首工2地区、湖岸堤防2地区について、復旧工事に着手している。 【耕地災害復旧事業(団体営)】 農地614地区、農業用施設1100地区について復旧工事に着手している。	農林水産部
16	海岸災害復旧事業	8,423,589 うちH23繰越分 1,006,559	海岸保全施設の被害地区について、災害復旧事業を実施する。	23年度査定が完了した6地区について、引き続き復旧工事を進める。また、警戒区域が解除となった南相馬市の村上海岸等8地区海岸については、災害査定を行い、復旧工事を着工する。	23年度査定が完了した6地区について、本復旧工事に着手した。 また、警戒区域が解除となった1地区海岸で災害査定を実施した。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
17	(災害関連事業)災害関連生活環境施設復旧事業	1,386,994	災害を受けた農村生活環境施設の復旧を速やかに行うことにより、活力ある農村地域社会の維持・形成に資する。	農業集落排水施設の未着手地区5地区の復旧工事に着手する。	2地区着手済み 残り3地区について工事着手に向け準備中	農林水産部
18	自給飼料生産復活推進事業	515,699	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸付を行う。	・対象農家: 暫定許容値の変更等に伴い代替飼料を購入する農家 ・貸付金額: 515,699千円 ・貸付条件及び貸付期間: 無利子、1年間(平成24年4月から平成25年3月) ・貸付先: 農業協同組合等	要望のあった3団体について、交付済(429,610千円)。 ・福島県酪農業協同組合 ・しゃくなげ酪農業協同組合 ・小野町地区酪農業協同組合	農林水産部
19	除塩事業	247,050	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	除塩事業[新地町、相馬市、南相馬市]の除塩工事に着手し、本年度中の復旧を目指す。	9月末時点で事業完了(作付可能)面積99ha (内訳) 新地町 45ha 相馬市 20ha 南相馬市 34ha	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
20	災害調査事業	683,000	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	海岸保全施設17地区、ため池2地区、排水機場14地区、津波被災農地復旧3地区、水路復旧1地区の実施設計を行う。	海岸保全施設12地区、ため池1地区、排水機場1地区の実施設計に着手した。	農林水産部
21	地域産業6次化復興支援事業	41,500	本県農林水産業の真の復興を図るため、異業種(2次、3次産業)への参入による創業を推進するとともに、県産農林水産物を原料としたヒット商品の創出を支援する。	(1) 6次産業化創業サポート事業 農林漁業者の所得向上と就業機会の創出を図るため、異業種への参入を促進するとともに、新商品の開発、製造、販売に対する支援を行う。 (2) 地域産業6次化新商品加工支援事業 県産農林水産物を原材料に食品加工(6次化商品生産)を内製化し、新商品の開発によるアイテム数の増加を促進し、商品の販路拡大による収入の確保を図るため、食品加工設備施設整備の支援を行う。	1 6次産業化創業サポート事業 ・事業応募受付中(6月1日～10月31日まで) ・交付決定件数 12件 2 地域産業6次化新商品加工支援事業 ・事業応募受付中(6月1日～10月31日まで) ・交付決定件数 8件	農林水産部
22	農家経営安定資金融通対策事業(3再掲)	61,751	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 融資枠 15億円 ・東北地方太平洋沖地震対策資金及び原発事故対策緊急支援資金を融通 ・原発事故対策緊急支援資金に避難農業者等の県内での営農再開に必要な資金を対象に加えるなどの拡充を図った。	○平成24年9月末現在 ・申込状況 150件 500,060千円 ・利子補給承認状況 128件 395,500千円	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
23	森林林業再生支援・ 県産材安定供給体制整備事業	3,491	震災復興需要などに対応した県産材の安定供給体制を構築するため、木材のストックヤードなど供給システムの構築に向けた調査を実施する。	木材産業団体が取り組む震災後の県産材需給動向の調査や需要側と供給側のマッチングの取り組みなどに対して支援を行う。	実施主体に対し、補助金交付指令済(8月3日)	農林水産部
24	森林整備加速化・林業再生基金事業	798,141	円高における輸入材の流入に対抗できる国産材の供給体制を確立し、東日本大震災による被害からの早期復興に必要な木材を安定供給するため、間伐や路網整備等の生産体制や製材施設、バイオマス利用施設の整備を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐対策:41.5ha ・路網整備:16,100m ・木材加工流通施設整備:7施設 ・木質バイオマス利用施設整備:2施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐対策:5件のうち、2件が着手済 ・路網整備:12団体のうち、6団体が計画承認済 ・木材加工流通施設整備:7施設について補助金交付指令済 ・木質バイオマス利用施設整備:2施設のうち、1施設について補助金交付指令済 	農林水産部
25	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業	12,600	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。	木質バイオマス燃料の利用を促進するため、地域別の資源量や供給可能量及び既存施設における利用量や、将来見込まれる需要量の把握などを行う。	委託調査実施中。(6月20日契約)	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
26	治山災害復旧事業	4,527,482 うちH23繰 越分 2,599,106	山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	・復旧工事の継続実施 ・3月査定箇所の着手 ・警戒区域等内の査定実施、復旧工事の実施	平成23年度査定箇所9箇所のうち2箇所については工事着手済み(うち1箇所完了) うち1箇所工事発注準備中。 うち1箇所林野庁と保留解除協議中、 うち5箇所設計委託実施中 9月26日～28日で避難指示解除準備区域内の2箇所災害査定完了	農林水産部
27	治山事業(県単治山事業・災害関連緊急治山事業・林地崩壊対策事業含む)	9,306,348 うちH23繰 越分 6,741,219	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	・繰越箇所の着手 災害関連緊急治山事業:25箇所 林地崩壊防止事業:8箇所 治山事業:23箇所 県単治山事業:34箇所 ・復旧工事の継続実施(平成24年度計画) 治山事業:17箇所 県単治山事業:25箇所	平成23年度繰越箇所 ・災害関連緊急治山事業:25/25着手(うち3箇所完了) ・林地崩壊防止事業:8/8着手(うち3箇所完了) ・治山事業:18/23着手 ・県単治山事業:21/34着手(うち8箇所完了) 平成24年度予定箇所 ・治山事業5/17着手 ・県単治山事業9/25着手	農林水産部
28	安全なきのこ原木等供給支援事業	210,000	放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。	きのこ生産資材購入費高騰分の1/2を補助して生産者の負担軽減を図る。	平成24年秋期からの原木手配に向けた第2回目の供給希望量調査を実施中。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
29	林道災害復旧事業	321,253 うちH23繰 越分 155,037	市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。	繰越分は39箇所。 本年度新規実施分は20箇所。	繰越分39箇所のうち13箇所が完了。 本年度実施分については、20箇所全てが契約済み、うち2箇所が完了し残り18箇所についても早期完了に向け施工中。	農 林 水 産 部
30	治山施設事業(県営)(団体営)	104,240 うちH23繰 越分 16,800	治山施設の被災箇所等について対策工を実施することで、災害の防止・軽減を図る。	・13箇所の復旧を計画 うち県営事業 11箇所 うち団体営事業 2箇所	県営事業については2箇所工事に着手済み。 団体営事業については、1箇所工事に着手済み	農 林 水 産 部
31	木質バイオマス利用施設等整備事業(7再掲)	288,194	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。	・木質バイオマス利用施設整備:2施設	2施設のうち、1施設について補助金交付指令済 残り1施設については、現在実施計画協議中	農 林 水 産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
32	経営構造改善事業	1,470,748	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。	漁業協同組合等が行う荷捌き施設、冷凍・冷蔵施設及び機器等の復旧を支援する。	以下のとおり交付決定済み (1) 共同利用施設復旧支援事業 相双漁協他9事業主体 (2) 共同利用施設復旧整備事業 相双漁協	農林水産部
33	資源管理型漁業推進事業 漁業資源調査事業 漁業調査指導事業	114,719	水産試験場が実施する資源、海洋環境など試験調査体制を推進し、漁業者と協議のうえ対象魚種の拡大、資源管理内容の見直しなどにより、資源管理型漁業の充実を図る。	主要魚種の資源状況及び本県海域の海洋環境調査を実施し、調査結果を漁業関係者等へ情報提供する。 また、調査体制の維持のため、沈没した調査船いわき丸の代船建造に向けた検討及び設計を行う。	調査実績(4～9月) 1 こたか丸 海洋観測調査(13回) 底魚資源調査(19回) 大型クラゲ調査(2回) 2 拓水 底魚資源調査(8回) 浮き魚資源調査(10回) 3 いわき丸 9月21日に基本設計委託契約済み	農林水産部
34	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業 栽培漁業技術開発事業 さけ資源増殖事業 環境生態系保全活動事業	48,740	水産種苗研究・生産施設の再開及び漁業者による種苗放流事業の再開を支援する。	1 アワビ・ヒラメの種苗生産 種苗生産事業に対して支援する。 平成24年度生産予定 アワビ(殻長25～30mm)5～10万個 ヒラメ(全長60mm)10万尾 2 さけ資源増殖事業 大型稚魚放流事業に対して支援する。 3 栽培漁業技術開発、環境生態系保全活動支援事業 ホシガレイの種苗生産技術高度化について取り組むとともに、海中のガレキ等を取り除き保全活動を行う。	1 アワビ・ヒラメの種苗生産 アワビ(殻長25～30mm)10万個、ヒラメ(全長60mm)10万尾の種苗生産に対して支援を開始。 ヒラメは7月10日、7月17日に相馬市で放流した。 2 さけ資源増殖事業 11月から3月にかけて、ふ化、放流に関する技術指導を実施予定。 3 栽培漁業技術開発、環境生態系保全活動支援事業 ホシガレイの種苗生産技術の高度化及び海中のガレキを取り除く保全活動を展開中。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
35	水産物流通対策事業	5,041,231の内数	水産物の迅速なモニタリング体制を構築する。	簡易分析器及びゲルマニウム半導体分析器を活用し、沿岸漁業の再開に向け、魚介類を迅速に分析し、安全性を確認した上で流通させる体制を構築する。 また、内水面並びに海産の魚介類、海水、海底土壌の放射性物質のモニタリングを実施するとともに、必要に応じて採捕の自粛要請を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・本年4月以降(平成24年9月末現在)のモニタリング検査実施数 海産物2,894件 河川・湖沼魚介類330件 養殖魚(内水面)90件 ・上記検査結果を迅速に公表するとともに、試験操業の対象魚種の選定の参考データとして活用している。 これまで、海面では40魚種について、内水面では37件について、国からの出荷制限指示あるいは県から採捕の自粛を要請している。 今後も迅速なモニタリングを継続していく。 	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	漁場復旧対策支援事業	2,339,000	1 漁場生産力回復支援事業 漁協等が行う漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。 2 漁場堆積物除去事業 漁場のがれきの分布調査及び重機等を用いた撤去を行う。	1 漁場生産力回復支援事業 底びき網等を用いた広域的ながれき撤去に対して支援する。 2 漁場堆積物除去事業 (1) 堆積物分布調査(20～30km圏) 相双地区(水深20m以浅) いわき地区(共同漁業権漁場内) (2) 堆積物除去工事(警戒区域外) 松川浦(南半分) 相双地区(水深20m以浅) いわき地区(共同漁業権漁場内)	1 漁場生産力回復支援事業 相双地区 5/14作業開始(継続中) いわき地区 6/5作業開始(継続中) 2 漁場堆積物除去事業 (1)堆積物分布調査 相双地区 福島第一原発から20～30kmの範囲 9/14完了 南相馬市小高区沖 8/28契約 いわき地区 6/12作業開始 福島第一原発から20～30kmの範囲 9/14完了 榎葉町沖 8/28契約 (2)堆積物除去工事 松川浦 6/8作業開始 9月末までの除去量 7,806t	農林水産部
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	877,250	漁協等が行う共同利用に供する漁船・漁具の取得費用等を助成する。	1 漁船61隻 (沖底船1隻、小型船40隻、採鮑船20隻等) 2 漁具37隻分	以下について交付決定済み 1 漁船 47隻 ・小型漁船 40隻 ・ノリ養殖漁船 7隻 2 漁具 24隻分 引き続き各漁協より申請受付中。	農林水産部
3	東日本大震災漁業経営対策特別資金	754,093	漁業者及び水産加工業者に対し、流失した漁具・設備等購入資金、経営維持に必要な資金を無利子で融資する。	(1) 融資枠 15億円 (2) 貸付限度額 個人500万円 法人700万円	貸付承認実績 件数 2件 承認額 750万円	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	半導体関連産業クラスター育成支援事業	3,078	提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業のさらなる振興を目指す。	(1)成長産業・応用製品分野等参入促進事業 ・セミコンジャパン2012に出展予定 ・先進技術の事例発表・講演会開催 (2)新技術新工法創出支援事業 ・半導体関連産業コーディネータの設置 ・新たな取引の構築 (3)企業間連携・交流促進事業 ・半導体関連産業協議会の運営 ・企業間連携・交流の促進	(1) ・出展企業(5社出展の予定) ・先進技術の事例発表会(11月20日) (2) ・半導体関連産業コーディネータを4月1日付で委嘱。企業間マッチングに取り組んでいる。 (3) ・第一回理事会(8月1日) ・第二回理事会(11月20日)	商工労働部
2	輸送用機械関連産業集積育成事業	18,354	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	商談会の開催 小型電気モビリティの開発 自動車イノベーション研究会の開催他	6月7日、輸送用機械関連産業協議会総会にて、日野自動車、日立製作所及び刈谷市産業振興センターにおける商談会開催の計画等を承認 (1)日野自動車商談会 10月3日、4日に開催(671人来場)。計7件の商談等が成立。 (2)日立製作所商談会 平成25年1月18日に開催予定 出展企業の募集は9月末に終了 現在、出展企業を選考中 (3)刈谷市産業振興センター商談会 審査会にて出展企業を選考中	商工労働部
3	がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業	19,764	東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。	(1)ものづくり復興支援事業 ・巡回支援300件 (2)中小企業復興支援事業 ・展示会出展補助	(1)ものづくり復興支援事業 ・巡回支援191件(10月16日現在) (2)中小企業復興支援事業 ・展示会出展補助 県指定展示会交付決定件数7件 その他の展示交付決定件数53件	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
4	中小企業等復旧・復興支援事業	2,750,000	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の修繕等に対して補助する。	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の修繕等に対して補助する。	平成23年度 ○申請件数2,020件、8,827,631千円 ○交付決定1,594件、5,339,127千円 平成24年度 ○申請件数1,068件、2,690,067千円 ○交付決定985件、2,167,869千円 ○追加募集 募集期間：10月1日～11月30日	商 工 労 働 部
5	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	21,688,500	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して補助する。	4次募集 募集期間 5月1日～5月31日 補助金交付決定 7月31日 4次追加 補助金交付決定 8月31日	平成23年度 ○1次募集 申請79グループ→認定15グループ、188社、交付決定額103億円 ○2次募集 申請63グループ→認定43グループ、448社、交付決定額180億円 ○3次募集 申請93グループ→認定28グループ、435社、交付決定額106億円 平成24年度 ○4次募集 申請101グループ→認定54グループ、792社、交付決定額199億円 ○5次募集 募集期間：9月24日～11月16日	商 工 労 働 部
6	復興まちづくり会社設立支援事業(11再掲)	1,431	復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。	・専門家地域団体一覧の作成(上半期) ・派遣申請制度要領の制定(上半期) ・エキスパートバンクの構築(上半期)	市町村等からの派遣申請の受付開始(平成24年9月～)	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
7	ICTによる広域連携 商業ネットワーク整 備事業	20,604	ICT(情報通信技術)を活用した地域をつなげる商業環境整備(買い物弱者対策、配送拠点整備等)を実施する。	・広域連携商業ネットワーク協議会の設立(上半期) ・地域物流センター(共同倉庫)の整備(下半期) ・買い物支援システム(アプリ)等の整備(下半期)	ICTによる広域連携商業ネットワーク協議会において実施事業を検討中 (第1回:6月15日、第2回:7月19日～20日)	商 工 労 働 部
8	県産品販路開拓事 業	38,773	風評被害を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館等を活用して、情報発信を行うとともに、県産品振興の今後の展開に向けた戦略を策定する。	○物産展開催(年度末 首都圏百貨店) ○物産館運営 ○首都圏アンテナショップ ○県産品振興戦略策定(有識者等による委員会を設置しH24年度中に策定)	○開催準備中 ○福島県観光物産館運営(コラッセふくしま1階) ○ふくしま市場運営(東京都葛西 イトーヨーカ堂葛西店内) 5月21日 第1回委員会開催 6月11日 第2回委員会開催 7月24日 第3回委員会開催 9月21日 第4回委員会開催	観 光 交 流 局
9	ふくしま復興特別資 金	62,471,000	東日本大震災及び原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	24年度新規融資枠 800億円	融資実行件数 706件 7,037,460千円 (9月末現在)	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
10	震災関係制度資金 推進事業	3,565,480	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	利子補給額 1,547,136千円 (金融機関経由で中小企業者に支出)	商 工 労 働 部
11	商工業者のための 放射線検査支援事 業	216,661	風評被害払拭のため、商工会議所や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。	放射能検査装置の配置予定 商工会議所 10か所 商工会 26か所	7月 商工会11か所に放射能検査装置 配置完了 9月 商工会議所1か所に放射能検査 装置配置	商 工 労 働 部
12	ハイテクプラザ放射 線研究開発事業	6,500	原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮へい材料の開発を行う。	○微粒子コーティング法などを利用した 放射線遮蔽材料の開発	試作品(布)を作成し、20%程度の遮蔽 効果があることを確認した。	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
13	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	4,600	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	日立製作所との商談会を開催予定	○日立製作所との商談会の開催を決定 ○商談会開催日は、平成25年1月18日 ○出展企業の募集は、9月末に終了 ○現在、出展企業を選考中	商工労働部
14	県産品の元気UP！緊急推進プロジェクト	16,553	震災等により低迷している県産品の取引、消費を回復するため、多様な広報媒体を活用した情報発信を行う。	○全国的な雑誌等の広告媒体を活用した県産品の品質や安全性の情報発信。 ○県産品の生産・製造事業者、卸、小売り事業者等を対象とした、放射性物質や風評被害対策に係る研修会開催。 ○海外における輸入規制の緩和・解除に向けた、海外マスコミや輸入関係者等への情報発信及び情報収集活動。	○雑誌「ダンチャー」への記事掲載(10～12月) ○開催準備中 ○7月台湾へトップセールス、香港へ情報収集活動 ○8月タイのバイヤーを招聘 ○9～10月タイへ桃の輸出(王室、政府関係者への贈呈)	観光交流局
15	福島産業復興機構出資金	150,000	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	○福島県産業復興相談センターの相談実企業数 254件 ○福島産業復興機構による債権買取 3件 ○東日本大震災事業者再生支援機構による債権買取 3件 (9月末現在)	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
16	がんばる企業立地促進補助金	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	12社に486,340千円を補助する予定。	○12社中7社は継続案件。年度末に支払予定。 ○残りの5社は今年度新規支払案件。現在、実績報告書の提出依頼中。	商工労働部
17	ふくしま産業復興企業立地支援事業	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	当初予算:300億円(事業総額1,600億円)	5月11日 167社を指定 9月10日 15社を指定 引き続き国に予算拡充を求めながら実施予定	商工労働部
18	地域産業復興人材育成事業(4再掲)	6,470	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	地域企業が一体となり、児童から在職者まで全ての階層を対象に、地域の多様なニーズに対応できる人材育成を実施する産業支援団体(1団体)に対して経費を補助する。	補助事業者選定済 6月1日より事業開始 7月25日及び9月28日、地域会議を開催し、実施事業等について検討	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
19	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金	197,120	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補給する。	今年度において工業団地造成に着手するために借り入れを行う市町村等に対し、借入金にかかる利子相当分を補給する。	利子補給金交付要綱を制定して市町村等に周知済み。	商工労働部
20	中小企業国際化支援事業	2,000	海外展開を図る中小企業を支援するため、国際展示会出展に係る経費の一部を補助する。	国際展示会(中国上海、広州)への参加に係る出展料等について、経費の一部を助成する。(助成対象経費の1/2以内、上限額17.5万円)	展示会出展予定 1事業者	商工労働部
21	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)(4再掲)	5,326	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	テクノアカデミー会津において、学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を実施する。	現在、訓練等実施に向けて機器整備等準備中。	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	予算上の事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	1,700,000	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。	貸付総額 40億円	○申請件数75件 2,440百万円 ○決定件数52件 1,874百万円 (9月30日現在)	商 工 労 働 部
2	特定地域中小企業特別資金	42,100,000 (平成22年度より実施)	原子力発電所事故により被災区域から県内移転を余儀なくされた中小企業等を対象とした事業資金、及び緊急時避難準備区域等が解除された地域で事業継続・再開に必要な事業資金について、(公財)福島県産業振興センターを通じて貸し付けを行う。	平成23年度に(公財)福島県産業振興センターへ421億円を一括貸し付け済み。本年度も同センターから中小企業等へ貸し付けを継続して実施。	○申請件数720件 ○承認件数673件 ○承認金額11,476百万円 (9月30日現在)	商 工 労 働 部
3	中小企業者復興支援事業	557,000	緊急雇用創出基金を活用し、商工会、商工会連合会及び商工会議所に経営指導員を補助する復興支援員を配置し、震災復興に向けた国・県等の支援策の活用を図りながら、中小企業の事業継続・再開に向けた経営指導を強化する。	H24復興支援員配置計画165名	復興支援員151名配置 (9月30日現在)	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	予算上の事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	残留放射線に関する相談窓口の設置事業	0	県内事業者からの放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに開設する。	工業製品や加工食品の放射線に関する相談に対応する。	平成23年度 工業製品相談件数:5,080件 加工食品相談件数:1,498件 平成24年度(9月30日現在) 工業製品相談件数:534件 加工食品相談件数:1,314件	商 工 労働 部
5	放射能測定事業	3,865	放射線関連の風評被害に対応するため、県内事業所から出荷される工業製品・加工食品について、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。	工業製品や加工食品の放射線に関する相談に対応する。	平成23年度 工業製品検査件数:5,181検体 加工食品検査件数:1,208検体 平成24年度(9月30日現在) 工業製品検査件数:1,436検体 加工食品検査件数:1,225検体	商 工 労働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
1	再生可能エネルギー 普及拡大事業	717,849	本県を再生可能エネルギーの先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入推進連絡会の開催 ・福島県住宅用太陽光発電設備設置補助事業の実施 ・再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業の実施 ・再生可能エネルギーマッチング事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入推進連絡会の開催 第1回 H24.5.28 ・福島実証モデル事業 福島実証モデル事業検討委員会の開催 第1回H24.5.18 第2回H24.6.13 第3回H24.8.27 ・福島実証モデル事業の公募 第1回H24.7.2～7.27 第2回H24.9.13～10.22 ・福島県住宅用太陽光発電設備設置補助事業 H24.5.15～申込み開始 対象：県内の住宅に太陽光発電設備を導入する個人、法人 単価：5万円/kw 申込件数：2,480件(9月末現在) ・再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業 採択件数：8件(9月末現在) ・再生可能エネルギーマッチング事業 H24.4.25～メガソーラー候補地募集開始 H24.6.29～メガソーラー候補地公表開始 	企画調整部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
2	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業(5再掲)	12,600	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。	木質バイオマス燃料の利用を促進するため、地域別の資源量や供給可能量及び既存施設における利用量や、将来見込まれる需要量の把握などを行う。	委託調査実施中。(6月20日契約)	農林水産部
3	小水力等農村地域資源利活用促進事業	15,800	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。	これまで農業農村整備事業において整備した農業用ダムのうち、県内7地点を対象に小水力発電導入の可能性について検討する。	県が所有する農業用ダムのうち7施設において、業務委託により調査を進めている。(9月24日契約)	農林水産部
4	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	2,902,568	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。	本年度における導入箇所 ・公共施設 60箇所程度 ・民間施設 25箇所程度	・公共施設 10件補助金交付指令済み ・民間施設 10月31日まで申請受付中 2件補助金交付指令済み	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
5	森林整備加速化・林業再生基金事業 (木質バイオマス利用施設等整備事業 (5再掲))	288,194	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。	・木質バイオマス利用施設整備:2施設	2施設のうち、1施設について補助金交付指令済	農林水産部
6	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	36,932	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	1 研究開発補助事業 24年4月～5月公募 24年6月交付決定 補助率1/2、上限250万円 4件程度の採択を予定。 2 モデル事業 ハイテクプラザ、日大工学部、(有)住環境設計室が連携し、浅部地中熱利用システムの開発を実施(23～25継続事業)。	1 研究開発補助事業 平成23年度 3件 補助額6,212千円 平成24年度 ○一次 募集期間:4月27日～6月1日 採択件数 1件 ○二次 募集期間:6月15日～7月9日 採択件数 3件 2 モデル事業 5月23日 第1回推進会議を実施 7月31日 委託契約	商工労働部
7	再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業(次世代エネルギー利活用推進事業)	9,097	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、小型で高効率なバイオマスガス発電装置の開発に対する補助等を実施する。	23年度に開発したバイオマスガス発電装置の実証実験に対し支援を行う。 具体的には、太陽熱や太陽光等のエネルギーを取り込むための装置の改良や、その運用を行う。	5月1日 補助金交付決定 5月25日 第1回推進会議を実施 9月24日 第2回推進会議を実施	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
8	がんばる企業立地促進補助金(6再掲)	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	12社に486,340千円を補助する予定。	○12社中7社は継続案件。年度末に支払予定。 ○残りの5社は今年度新規支払案件。現在、実績報告書の提出依頼中。	商工労働部
9	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	10,979	再生可能エネルギー関連産業を集積するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに関連機器製造会社と本県企業とのマッチングなどを行う。	1 再生可能エネルギー関連産業集積推進会議事業 関係団体等による協議組織を設置。 2 再生可能エネルギー関連産業推進研究会運営事業 県内外の企業、大学等からなる研究会を立ち上げ、共同研究の検討等を実施。 3 ビジネスマッチング支援事業 コーディネーターを配置。 4 販路拡大支援事業 上記研究会として展示会に出展する。	1 再生可能エネルギー関連産業集積推進会議事業 6月5日 関係団体等による協議会を設置 2 再生可能エネルギー関連産業推進研究会運営事業 7月26日 研究会設立総会を実施 9月28日 第1回風力分科会を実施 3 ビジネスマッチング支援事業 6月1日より鈴木一氏をコーディネーターとして配置 4 販路拡大支援事業 展示会は25年1月末を予定	商工労働部
10	ふくしま産業復興企業立地支援事業(6再掲)	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	当初予算:300億円(事業総額1,600億円)	5月11日 167社を指定 9月10日 15社を指定 引き続き国に予算拡充を求めながら実施予定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
11	福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業		<p>国、大学、民間の再生可能エネルギー関連の研究所、認証機関を誘致し研究開発の一大拠点とする。</p> <p>【経済産業省事業】 (独)産業技術総合研究所の再生可能エネルギーに係る研究拠点を本県に整備。 拠点整備費50億円 設備整備 51億円 平成26年度竣工、開所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 24年 秋 設計完成 ○ 24年 冬 工事着手 ○ 24年4～5月 活用検討会 	4月23日 第1回活用検討会を実施	商工労働部
12	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業		<p>国内初の大規模浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証試験を行う。</p> <p>【経済産業省事業】 H23～27年度の5ヵ年事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底ケーブル等施工 ○ 浮体式風力発電機設計等 ○ 変電設備等設計等 	<ul style="list-style-type: none"> ○23年度に受託者を決定 ○地元への説明を実施中 ○事業者において海域調査を実施 	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
1	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (拠点整備設計事業)	0	国際的な基準に基づいた医療機器の機能評価試験や医療機器産業の人材育成、開発支援といった事業者への支援を行う拠点を整備する。	有識者会議を設置して、基本構想案のブラッシュアップを行い、国に対して、整備のための財政支援を要請する。	平成25年度国の概算要求に要望どおり計上された。	商工労働部
2	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (医療産業クラスター整備事業)	1,906	医療福祉機器産業の支援機関として設立し、上記拠点の運営の他、下記ファンドを通じた研究開発支援から、事業化、人材育成までをワンストップで実施する。	有識者会議を設置して、基本構想案のブラッシュアップを行い、国に対して、整備のための財政支援を要請する。	平成25年度国の概算要求に要望どおり計上された。	商工労働部
3	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (医療福祉機器等開発ファンド事業)	1,322,126	医療福祉機器開発ファンドを創設し、医療機器開発に取り組む企業に対し、試作から臨床研究、治験までの開発経費に対して補助する。	4月16日に公募を締め切り。 23件の応募あり。 5月16日に審査会を開催予定。 5月末に交付決定を行う予定。	5月16日 審査会を開催 17件を採択 6月14日 交付決定 11月に2次募集を予定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
4	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (国際的先端医療機器等実証事業)	2,132,500	世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	(BNCT開発・実証) 4月16日、公募締め切り 5月16日、審査会開催 5月末、交付決定 (手術支援ロボット) 7月末公募	(BNCT開発・実証) 5月16日 審査会を開催 5月23日 採択 6月1日 交付決定 (手術支援ロボット) 7月24日 公募開始 8月24日 公募締切 9月13日 審査会 9月19日 採択決定	商工 労働部
5	がんばる企業立地促進補助金(6再掲)	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	12社に486,340千円を補助する予定。	○12社中7社は継続案件。年度末に支払予定。 ○残りの5社は今年度新規支払案件。現在、実績報告書の提出依頼中。	商工 労働部
6	ふくしま産業復興企業立地支援事業(6再掲)	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	当初予算:300億円(事業総額1,600億円)	5月11日 167社を指定 9月10日 15社を指定 引き続き国に予算拡充を求めながら実施予定	商工 労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
7	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	33,939	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作成補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	県立医大内ふくしま医療-産業リエゾン推進室と緊密な連携を取り、幅広い企業支援を継続して実施する。	左記事業について取組実施	商工労働部
8	医薬品等製造承認事務(三県合同製造販売業者等講習会)	161	薬事関係許可業種に参入を希望する事業者に対し、薬事法セミナー等の開催などソフト面の支援を行うとともに、製品の安全性確保のため試験検査体制を整備する。	三県合同製造販売業者等講習会は福島県での開催であることから、県内の既存製造販売業者等への薬事法に関連する最新の情報を提供するほか、「メディカルクリエーションふくしま2012」等において薬事法セミナーを開催することにより、既存業者はもとより新規参入希望業者の薬事法の理解を深めるための支援を行う。	三県合同製造販売業者等講習会は、10月25～26日開催予定で準備中。「メディカルクリエーションふくしま2012」の開催は商工労働部主催であるが、11月28～29日に開催予定のため、それに向けて準備中。	保健福祉部
9	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (革新的医療機器開発・創出促進事業)	360,626	革新的な医療機関を開発するため、医師主導の医療機器開発を行う医療機関に補助する。	4月26日に公募を締め切り。7件の応募あり。 5月16日に審査会を開催予定。 5月末に交付決定を行う予定	5月16日 審査会を開催 4件を採択 6月14日 交付決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
10	ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業	31,580	本県医療福祉機器産業の海外販路拡大を進めるため、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRする。	<ul style="list-style-type: none"> ・MEDICA2012への出展を予定。 ・韓国で開催される医療機器展示会へ出展予定。 ・昨年度約したNRW州内医療技術クラスターとの交流を開始するに当たり、JETROと連携してNRW州の医療技術を事前調査を行う(24.4.5付けRIT事前調査採択)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○左記事業について取組実施 ○MEDICA2012に8社、2大学の出展を決定 ○8月末に知事がNRW州を訪問。NRW州経済大臣との間で海外販路拡大に向けた連携協力を合意。 	商工労働部
11	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	492,914	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想を策定する。 新規薬剤開発のための基礎データとなるサンプルを1000検体収集する。 	基本構想の受託先決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	新たな県民運動・ステップアップ事業	30,099	知事感謝状の贈呈、推進大会の開催、地域活動団体の基盤強化を図ることにより、「地域コミュニティの再生」を基盤となるテーマに掲げる新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の更なる推進を図る。	地域活動団体等に対する寄附・融資増進に係る支援、情報公開の支援、マネジメントに係る支援、ネットワークづくりに関する支援などを行う。	当該事業を特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンターに委託し、地域活動団体等への支援を行っている。	文化スポーツ局
2	地域づくり総合支援事業 (地域づくり総合支援事業)	328,007	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	○サポート事業 被災者支援・交流のための事業や、被災者を含む団体が自ら行う地域づくり事業に関する取り組みを優先的に採択していく。 【主な事業例】 南会津：只見線応援イベントの開催 相双：生活支援、復興関連の情報誌HPの作成 いわき：いわき市でフラガール甲子園開催 県中：子どもたちのフットサル大会の開催	○サポート事業 予算額に対する決定率：83.6% (予算額：328,007千円／決定額：274,372千円) 一般枠177件採択。うち148件が震災復興関連(一般枠の8割)。 活性化枠28件採択。	企画調整部
3	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業(2再掲)	2,311,192	高齢者等サポート拠点を整備・運営し、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等に、生活相談やデイサービス、介護予防、地域交流の場などを提供する。 仮設住宅等において、高齢者や障がい者等の要援護者が孤立しないよう、相談、介護、生活支援等の提供体制づくりを支援する。	高齢者等サポート拠点 ・市町村への補助により、9市町村に10箇所整備予定。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・市町村や民間団体が行う高齢者等の支え合い体制づくりを支援する。	○高齢者等サポート拠点 ・昨年度整備した21箇所について、運営を委託し、支援を継続している。 ・本年度整備分については、市町村に対して補助金の内示済み(4箇所)。補助金の交付決定済み。継続して協議は受け付ける。 ○地域支え合い体制づくり助成事業 ・本年度事業について、市町村に対して補助金の内示済み。補助金の交付決定予定。 また、二次募集について内示予定。一般公募について内示済み、交付決定予定。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築するための事業		本県農林水産物への信頼を回復するため、流通・販売事業者が主体となって農業体験を行うなど、県内外の消費者と県内生産者の交流を図る取組などを支援することで、県産農林水産物の価値の再認識や県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県推進本部会議及び地方推進会議の運営 ・消費者等との意見交換会の開催 ・消費者と農林漁業者等との交流 ・「ごちそう ふくしま絆づくり大賞」の実施 ・情報収集・発信の継続 (メールマガジン・カレンダーの継続) 	情報収集・発信の継続について現在メールマガジンを配信中。 その他については、開催時期等について現在検討中。	農林水産部
5	生涯学習による復興応援事業(ふくしまの地域や学習をサポートする環境づくり)	4,801	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、地域のリーダーを養成するセミナーや住民を対象とした講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー養成セミナーの実施 (県内4方部) ・地域再生のための住民力アップ講座の実施(6回) ・避難住民への学びの支援 (2箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生のための住民力アップ講座 第1回～第6回講座実施。(全6回) 会場:おだがいさまセンター 視察:新潟県中越地方(第4回:9/13) 【1回】6/28(木)【2回】7/5(木)【3回】7/12(木) 【5回】9/20(木)【6回】9/27(木) 参加者数:96名(延べ人数) ・地域リーダー養成セミナー 県内4方部で実施。合計90名参加。 【県中】7/17(火)県農業総合センター 【会津】7/18(水)会津若松市勤労青少年ホーム 【相双】7/19(木)ゆめはっと 【いわき】7/20(金)いわき合庁 ・避難住民への学びの支援 富岡町で実施、浪江町で準備中。 	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
6	ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業(6再掲)	20,604	ICT(情報通信技術)を活用した地域をつなげる商業環境整備(買い物弱者対策、配送拠点整備等)を実施する。	・広域連携商業ネットワーク協議会の設立(上半期) ・地域物流センター(共同倉庫)の整備(下半期) ・買い物支援システム(アプリ)等の整備(下半期)	ICTによる広域連携商業ネットワーク協議会において実施事業を検討中 (第1回:6月15日、第2回:7月19日～20日)	商工労働部
7	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	12,000	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	5月中に補助先の保存会を決定し、6月には申請・交付決定の手続きをする予定。 補助件数は14件を予定している。 補助決定がされた保存会は、10月開催の「ふるさとの祭り2012」に出演を依頼する予定。	10件交付決定。 4件内示済み。 映像記録の保存について業務委託予定。 「ふるさとの祭り2012」に7件出演予定。	教育庁
8	21世紀ふくしま文化担い手育成事業(伝統芸能交流会)	724	震災後、被災地域の県民がふるさとを離れている状況を踏まえ、後継者の育成も含めた被災地域の伝統文化を始めとした文化資源等を保存継承する活動を支援する。	・伝統芸能交流会の実施 (3団体の交流。10月に実施予定。)	・交流会に参加する団体の選定。 浜通り:こだま郷土芸能クラブ(いわき市) 中通り:八槻都々古別神社御田植保存会(棚倉町) 会津:中ノ目念仏踊り保存会(喜多方市) ・講師、会場、日程等調整。 日時:10/13日(土)～14日(日) 会場:郡山自然の家 講師:中所宜夫氏、懸田弘訓氏	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
9	知のネットワークを活用した復興推進事業	7,398	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	(1)地域課題調査研究事業 地域行政だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。(調査研究課題:1件を選定) (2)地域課題解決実践活動支援事業 前年度(今年度はH21・22)に取り組んだ地域課題について、引き続き解決策実践の取組を支援するとともに、その解決策の他地域への活用を促進する。	(1)調査研究課題を決定した。 課題:「人口減少(特に原子力災害による人口流出への対応等)」 課題に取り組む自治体:本宮市 (2)対象とする課題を決定した。 ①「農産物直売所を核とした販売網の形成に関する調査研究」(H21塙町) ②「会津本郷焼のブランディングに関する調査研究」(H22会津本郷町)	企画調整部
10	若者交流促進事業	12,534	震災をきっかけに人と人とのきずながより求められていることから、きずなづくりを促進するとともに、若者の社会参画の機会を増やしその活力を地域活性化へ結びつけていくため、男女の出会いの場の創出や若者同士の交流を行う事業を実施する。	・若者交流に取り組む団体に対する補助 補助予定 15団体 ・若者交流に取り組む団体のネットワーク会議 1回開催予定	4月に企画提案を募集し、16団体について交付決定。	保健福祉部
11	地域コミュニティ復興支援事業(2再掲)	932,822	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	・被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置にかかる事業の経費の助成。30市町村177人予定。 ・市町村が実施する地域見守り、関係機関との連携強化等地域コミュニティ復興に関する事業にかかる経費の助成。5市町村予定。	・被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置は6月末現在29市町村の社会福祉協議会で183人、県社協に配置の統括支援相談員5人が活動中。 ・市町村実施分については、伊達市(地域福祉支援員配置事業)といわき市(一次提供住宅入居者等見守り支援事業)が事業を実施。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
	<p>県外避難者生活サポート拠点支援事業</p> <p>→現在進められている「福島県復興計画」の見直しに合わせ、「ふるさとふくしま帰還支援事業」(NO, 13～NO, 15)に振り替える。</p>	-	-	-	-	生活環境部
12	ふるさとの絆電子回覧板事業	94,337	<p>避難者とふるさととの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外へ避難した人達に行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。</p>	<p>通信機能付きデジタルフォトフレーム、タブレット端末を県内外の避難者に配付し、ふるさとの情報や行政情報(県、市町村)をリアルタイムで発信する。</p>	<p>7市町村において、順次ふるさとの情報や行政情報(県、市町村)の配信を端末向けに開始。事業者選定を行い、委託事業者を決定し、情報発信に向けた準備中。</p>	企画調整部 知事直轄
13	避難者と福島県とのネットワークを支援するための事業	0	<p>避難者への支援情報等の伝達とともに、地域コミュニティの維持を図るため、インターネット、ホワイトスペースの活用等ICTを始めとしたあらゆるツールを活用して、県内外の避難者と県民とのネットワーク化を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・9市町村がタブレット端末、デジタルフォトフレーム、デジタルテレビ等によるICTを活用した避難者への情報提供施策を実施する予定。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(ICT地域のきずな再生・強化事業)」に7市町村が採択される予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7市町(南相馬市、楡葉町、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯舘村)がICTを活用した避難者への情報提供施策を実施中。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(ICT地域のきずな再生・強化事業)」に7市町村(会津若松市、いわき市、喜多方市、南相馬市、富岡町、大熊町、飯舘村)が採択された。 ・国の平成24年度予算「被災地域情報化推進事業(ICT地域のきずな再生・強化事業)」に1町(楡葉町)が補助申請した。 	企画調整部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
14	ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業(大会開催支援事業)(10再掲)	6,000	他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会主催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	①助成制度の広報 ②関係団体への働きかけ ③大会の多数誘致 ④大会主催者への事務処理支援	・補助金交付申請を受付中 ・6大会について補助金交付決定済み。 ・進捗率(交付決定額/予算額ベース) 53.3%	文化 スポーツ 局
15	地域防災計画の見直しにおける広域的な応援・受援体制の構築と情報通信体制の強化の検討		地域防災計画の見直しに合わせ、災害時における県と市町村、県内市町村間、民間、団体等様々な主体の広域的な被災地の応援体制、及び他県から本県への応援の受け入れ体制の構築を検討する。併せて、他県で大規模な災害が起きた際、本県から応援を行う体制を検討する。さらに、災害時の情報通信体制の強化・情報の伝達、情報共有の迅速化や確実性について検討を行い、地域防災力の向上を図る。	地域防災計画の見直し結果に基づき、他の自治体等との連携について検討する。	地域防災計画の見直しを11月を目途に進めており、計画の見直しを踏まえ、自治体との連携等について検討することとしている。	生活 環境 部
16	ふくしま復興への誓い事業	14,076	新しい福島の再生に向けたシンポジウム等を開催し、記憶の風化の防止を図るとともに、本県のメッセージを全国に向けて発信する。	3.11ふくしま復興の誓い2013(仮称)を開催する。	企画内容の検討中。	企画 調整 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
17	ふくしま再生交流推進プロジェクト	30,718	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	首都圏イベント開催 日程：平成24年12月24日 会場：東京国際フォーラム展示ホール全面 内容：平成25年大河ドラマ「八重の桜」を中心とし、観光復興キャンペーンと連動したイベントを実施する。	イベント開催準備 (会場確保済。避難者向け連携イベント及び他連携事業について調整中)	観光 交流局
18	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	27,227	風評被害の払拭や震災復興促進のため、本県への愛着や興味が高い方に対し、正しい情報発信を行うとともに、本県の安全性をアピールする。	「ふくしまふるさと暮らし情報センター」を東京・東銀座から有楽町駅前に移転。 委託先：NPO法人ふるさと回帰支援センター 「ふくしまファンクラブ」については、観光復興キャンペーンなどと連動し、更なる会員数の増加を目指す。	○「ふくしまふるさと暮らし情報センター」相談件数 893件 (9月末現在) ○ふくしまファンクラブ会員数 7,747名 (9月末現在)	観光 交流局
19	国際会議等誘致推進事業(10再掲)	4,165	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	政府系の国際会議等を誘致するため、情報収集や関係機関への要請活動等を行う。市町村等とのネットワークを構築し、誘致及び開催に係る情報共有と協力体制の確立を図るほか、国際会議の開催に合わせて、復旧復興に取り組む福島を対外的に情報発信する。また、インセンティブ旅行のキーパーソンを本県に招聘し、風評被害の払拭を図る。	・9月末までに本県で開催された国際会議等8件 (内訳) ・国際会議 4件 ・国際ミーティング 1件 ・国際団体等による視察 3件 ・原子力安全に関する福島閣僚会議が本県で開催予定(平成24年12月) ・関係省庁を訪問し、国際会議等の誘致について要請活動を実施	生活 環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
20	地域伝統芸能全国大会開催事業	25,000	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩みを続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	①地域伝統芸能全国大会の出演団体の決定 ②地域伝統芸能全国大会の広報 ③地域伝統芸能全国大会の開催	・出演団体を決定した。 (県外12団体、海外2団体、県内54団体) ・各種媒体を使って県内外へ広報を行っている。 ・地元開催市、会場設営委託業者、その他関係機関と協力し開催に向け準備中	文化スポーツ局
21	「新生ふくしま」戦略的 情報発信事業	58,558	復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げていくため、正確な情報を発信するとともに、ふくしまの今を伝える。これまでの支援への感謝とともに復興へ歩みを進める新生ふくしまの姿を新しいスローガン「ふくしまから はじめよう。」の下、本県に心を寄せていただいている方々の力もお借りしながら、あらゆる媒体を活用して全国に発信することで、本県の復興につなげていく。	1 福島に心を寄せる発信力のある人々の力を結集して発信を行う。 2 学生等の発信力を活かした「ふくしまの今」の発信を行う。 3 メディアによる情報発信 1、2 7月から開始予定	1 県公式フェイスブックページを運用開始。7月から福島に心を寄せるプロの力を借りてキャンペーンを開催中。17,000人のファンを獲得。 2 学生などによる8団体に委託し、順次情報発信を開始。 3 県内テレビ局と9月に委託契約済み。全国放送等の5番組でふくしまの「今」を発信していく。	知事直轄
22	東日本大震災記録 保存活用事業	7,052	地震・津波災害及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化、散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料を検討し収集、保存する。	・資料収集保存活用検討会の開催 ・資料の収集、保存、保管 ・市町村との協議、調整 ・記録の展示、公開	・福島県歴史資料館へ資料の収集、保存、保管等について事業委託(5月末) ・東日本大震災等記録保存活用検討委員会を開催 6/15(金)@県立図書館	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
23	ふくしま・きずな物語 発信事業	5,000	地域のきずなで結ばれた地域コミュニティづくりを一層推進するとともに、きずなを大切にする温かい県民性を持った本県イメージを広く発信するため、震災を契機とした「きずな」をテーマにしたエッセーを募集し、広く発信する。	エッセーの募集 優秀作品の選定・発表 冊子の作成	当該事業を新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議に委託、6月より募集を開始し、8月末〆切。9/24開催の選考委員会にて選考方法等を決定し、現在各選考委員が優秀作品等選定に向け審査中。	文化 スポーツ 局
24	東日本大震災福島 県復興ライブラリー 整備事業	7,111	東日本大震災に関連する図書等を購入・保存するとともに、避難自治体や学校に対し貸出を行う。	・震災及び原発事故関連資料収集事業 災害記録の保存と県民への情報提供に活用する資料を収集する。資料は、館内での貸出に加え、避難自治体や学校向けの貸出に活用する。 ・避難自治体支援事業 避難自治体の教育委員会と連携し学校等への移動図書館及び協力車の巡回を実施し、資料の貸出を通じた支援を行う。また、避難住民向けの朗読会を公民館等において実施し、読書普及を通じた支援を行う。	・震災及び原発事故関連資料収集事業 4月28日県立図書館公開図書室に復興ライブラリーを開設。関連書籍や資料の収集を継続的に実施していく。 ・避難自治体支援事業 4月6日支援対象の自治体及び受入自治体に事業の実施について通知。	教育 庁
25	ふるさとふくしま帰 還支援事業(広報 誌等送付事業)	60,625	(広報誌等の送付) 県外避難者の安定した生活を支援するため、国、県、市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報・福島民友)のダイジェスト版等をダイレクトメールで送付する。 (地元紙の提供) 県外の公共施設や避難者の交流サポート拠点等に地元紙(福島民報・福島民友)の提供を行う。	(広報誌等の送付) 避難指示区域等12市町村の避難者(約43,000世帯)に対し月2回発送する。 (地元紙の提供) 県外の図書館、公民館、避難者交流拠点等に地元紙を提供する。	(広報誌等の送付) 4月～9月 各月2回 計12回発行 (地元紙の提供) 825箇所(H24.9末)に計69回送付 ※H24.4～7月は週3回送付 H24.8～9月は週2回送付	生活 環境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
26	ふるさとふくしま帰還支援事業(地域情報誌発行事業)	9,250	避難生活の長期化による避難者の精神的ケアに資するよう地域情報紙を発行する。	H24.8月から毎月1回、100,000部発行	地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」第1号(8月)及び第2号(9月)発行済	生活環境部
27	ふるさとふくしま帰還支援事業(県外避難者支援事業)	80,000	避難先において、避難者に対する支援事業を行うNPO等の民間団体に対して、その経費の一部を助成し、避難者の実情やニーズに応じたきめ細かな支援をサポートする。(9月補正)	下記対象事業を行うNPO等の団体に対し、活動経費の一部を助成する。 ①地域の支援体制の構築を行う事業 ②避難者のニーズ把握及び孤立防止のための支援を行う事業 ③関係者間の総合調整を行う事業 ④その他地域コミュニティの復興に資する事業	補助事業要綱の策定	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	観光復興キャンペーン事業・福島県観光復興緊急プロジェクト事業・観光誘客特別対策事業	H24当初 394,541 H23繰越 256,427	国内外からの観光客の誘客、本県観光の正確な情報発信と風評被害の払拭のため、NHK大河ドラマとタイアップした観光PR、県内観光有料道路の無料開放、国内外のコンベンション誘致事業等を実施する。	【八重の桜キャンペーン事業(一部繰越)】 大河ドラマ「八重の桜」を核とした観光誘客のため広報宣伝・イベント開催等。 【ふくしま応援観光誘客事業(H23繰越)】 旅行会社と連携した誘客・宣伝事業。 【有料道路無料開放】 無料開放期間(4/8～11/15)、GW期間中(4/28～ 5/6)の通行実績は37,313人(H22実績の1.6倍) 【スキーエリア誘客緊急対策】 20～22歳のリフト券無料化事業。	【八重の桜キャンペーン事業(一部繰越)】 販促資材(パンフレット等)を作成 9月14日から企画展開催(11月4日まで) 【ふくしま応援観光誘客事業(平成23年度繰越)】 事業完了 平成24年5月～7月 184,056人泊 【有料道路無料開放】 無料開放(4月8日～9月30日) 実績:370,562台(平成22年度比:2倍) 【スキーエリア誘客緊急対策】 1月15日～3月31日の平日、21スキー場での実施を決定 広報宣伝計画等について、事業者と協議中	観光 交流 局
2	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業(9再掲)	58,558	復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げていくため、正確な情報を発信するとともに、ふくしまの今を伝える。これまでの支援への感謝とともに復興へ歩みを進める新生ふくしまの姿を新しいスローガン「ふくしまから はじめよう。」の下、本県に心を寄せていただいている方々の力もお借りしながら、あらゆる媒体を活用して全国に発信することで、本県の復興につなげていく。	1 福島に心を寄せる発信力のある人々の力を結集して発信を行う。 2 学生等の発信力を活かした「ふくしまの今」の発信を行う。 3 メディアによる情報発信 1、2 7月から開始予定	1 県公式フェイスブックページを運用開始。7月から福島に心を寄せるプロの力を借りてキャンペーンを開催中。17,000人のファンを獲得。 2 学生などによる8団体に委託し、順次情報発信を開始。 3 県内テレビ局と9月に委託契約済み。全国放送等の5番組でふくしまの「今」を発信していく。	知事 直轄

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
3	ふくしまの恵み販売 力強化事業(5再掲)	144,099	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。	(1) 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ア 専用WEB情報発信事業 イ パブリシティ活動事業 ウ ふくしまダイアログ推進事業 (2) 「みんなのチカラで農林水産絆づくり事業」 ア 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡大事業 イ 農林水産物利用推進絆づくり事業 ウ ふくしま米消費拡大推進事業 (3) 復興サポート事業 ア 「全国安全安心キャラバン隊」復興活動支援事業 イ 首都圏安心PR事業	1 ア サイト新基準対応(4月1日～) サイトリニューアル(6月1日～)実施 英語版サイト、加工食品追加(8月1日～) 情報員(別途緊急雇用9名)研修会実施 イ 各種イベントプレス対応情報発信 ウ 桃、夏野菜等に合わせた参加型シンポ開催 ・「今の福島を見に行くモニターツアー」6月29日 ・首都圏量販店における「福島県青果物」安全・安心PRイベント 8月2日、8月22日 ・県内量販店における安全・安心PRイベント8月8日 2 ア 小売店等へ応募勧誘を実施。 応援店フェア9月28日～11月11日 イ 県内量販店等一斉キャンペーン 春…5月25,26日 夏…7月20日,7月21日 秋…8月31日、9月1日 米…10月20日 ウ ライシーホワイト3名決定(7月7日)。 キャンペーン随時実施。 3 ア 補助金交付指令済(6月1日) トップセールス実施 ・首都圏トップセールス 7月18、7月25日 ・大阪トップセールス 7月27日、7月28日 ・北海道トップセールス 8月3日、8月4日 イ 電車内映像広告 ・前期 7月23日～8月5日 ・後期 10月15日～11月14日	農 林 水 産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(新生！ふくしまの恵み発信事業)(5再掲)	182,300	本県基幹産業である農林水産物の再生に向け、風評被害を払拭するため、テレビCM等、各種メディアを活用したPRを行うことで県産農林水産物の消費拡大を図る。	(1) 調査・集計分析・戦略の構築 県内メディア各社による「メディア発信研究会」を設置し、各種データ収集分析・効果的なPR手法を検討する。 (2) モデル実証 首都圏キー局の全国枠において「もも」や「米」を主体としたスポットCMなど映像広告を放送する。	1 プロポーザル実施 委託事業者決定 ふくしま農林水産物安全・安心メディア発信研究会立ち上げ(5月22日) 第2回メディア発信研究会(7月13日) 第3回メディア発信研究会(8月27日) 第4回メディア発信研究会(9月24日) 各種データ収集・分析開始 2 TOKIOが出演したCM放送 ・首都圏版 桃編7月14日～8月31日 米編10月8日～11月30日 ・県内版(TOKIOと「分けとく山」の野崎総料理長が出演するCM2種を放送) 米編10月26日～11月30日	農林水産部
5	指定文化財保存活用事業 (災害復旧事業) 文化財保存助成事業(指定文化財保存活用事業)	156,077	文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みや被災した文化財の修復に要する経費を補助する。	(災害復旧事業) 国指定7件、県指定16件の事業実施を予定。 (指定文化財保存活用事業・通常事業分) 国指定16件、県指定4件の事業実施を予定。	(災害復旧事業) 国指定4件、県指定15件交付決定。 国指定2件、県指定1件内示済み。 国指定1件 準備中。 (指定文化財保存活用事業・通常事業分) 国指定15件、県指定4件交付決定。 国指定1件 準備中。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
6	地域伝統芸能全国大会開催事業(9再掲)	25,000	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩みを続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	①地域伝統芸能全国大会の出演団体の決定 ②地域伝統芸能全国大会の広報 ③地域伝統芸能全国大会の開催	左記作業の準備中	文化スポーツ局
7	国際会議等誘致推進事業	4,165	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	政府系の国際会議等を誘致するため、情報収集や関係機関への要請活動等を行う。市町村等とのネットワークを構築し、誘致及び開催に係る情報共有と協力体制の確立を図るほか、国際会議の開催に合わせて、復旧復興に取り組む福島を対外的に情報発信する。また、インセンティブ旅行のキーパーソンを本県に招聘し、風評被害の払拭を図る。	・9月末までに本県で開催された国際会議等8件 (内訳) ・国際会議 4件 ・国際ミーティング 1件 ・国際団体等による視察 3件 ・原子力安全に関する福島閣僚会議が本県で開催予定(平成24年12月) ・関係省庁を訪問し、国際会議等の誘致について要請活動を実施	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
8	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	22,000	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	国登録文化財18件の事業実施を予定。	11件交付決定。 5件内示済み。 2件準備中。	教育庁
9	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	50,153	震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。	100棟(50万円/棟)で5,000万円の補助を実施。 活用予定市町村:会津若松市、白河市、須賀川市、三春町、福島市、いわき市 実施市町村にて復旧復興の状況を広報予定。	・補助要綱市町村通知済 ・活用検討中市町村への連絡調整済 ・各市町村での予算化及び補助要綱に関する説明実施済 ・市町村にて補助金交付申請準備中 ・復旧復興に関する広報方法について実施予定市町村と協議中	生活環境部
10	ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業(大会開催支援事業)	6,000	他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会主催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	①助成制度の広報 ②関係団体への働きかけ ③大会の多数誘致 ④大会主催者への事務処理支援	・補助金交付申請を受付中 ・6大会について補助金交付決定済み。 ・進捗率(交付決定額/予算額ベース)53.3%	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
11	地域づくり総合支援事業 (地域づくり総合支援事業)(9再掲)	328,007	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	○サポート事業 被災者支援・交流のための事業や、被災者を含む団体が自ら行う地域づくり事業に関する取り組みを優先的に採択していく。 【主な事業例】 南会津：只見線応援イベントの開催 相双：生活支援、復興関連の情報誌HPの作成 いわき：いわき市でフラガール甲子園開催 県中：子どもたちのフットサル大会の開催	○サポート事業 予算額に対する決定率：83.6% (予算額：328,007千円／決定額：274,372千円) 一般枠177件採択。うち148件が震災復興関連(一般枠の8割)。 活性化枠28件採択。	企画調整部
12	磐梯山ジオパーク推進事業	2,110	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	(1) 解説看板整備 県内外から多くの観光客が来県。磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚などに寄与する。 (2) ジオパーク理解促進活動 ・啓発事業：説明教材(ガイドブック、啓発パンフレット等)作成や、ジオパークを学校養育や社会教育に活用する出前講座を開催する。 ・広報事業：フォーラム、ジオツアー等イベントを開催する。 ・ガイド養成事業：ジオパークガイドのレベルアップを図る。	(1) 解説看板整備 今年度の設置箇所が決定。 北塩原村2基(雄国沼休憩所内、裏磐梯スキー場終点)、猪苗代町2基(天神浜、湖畔の森翁島)、磐梯町1基(道の駅ばんだい) (2) ジオパーク理解促進活動 ・第3回ジオパークフォーラムin磐梯町 9月1日に磐梯町にて開催。ガイド付きジオツアー、講演およびパネルディスカッションを実施。各々約90名参加。 ・磐梯山ジオパーク出前講座 小中学校で開催。磐梯山の成り立ちを教え、地域の魅力と火山防災の意識向上を図っている。 ・ジオグルメ開発事業 磐梯山ジオパーク独自の土産品、メニュー等を開発し、地域の食や物産を発信する「ジオグルメ」について地域飲食店等と共同開発中。 ・ガイド養成事業 11月開催予定。	企画調整部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
13	外国人観光客誘致 促進・強化事業	28,554	海外からの観光客を回復させるため、 海外誘客促進活動及び受入体制の整備 を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国、中国、台湾等において国等とも連携しながら観光プロモーションを実施する。 ・国や観光関係団体と連携しつつ、韓国、中国、台湾等の旅行会社やマスコミを招聘し、福島県の観光PRと放射線に関する現状への理解促進に努める。 ・県内の宿泊及び観光施設、公共交通の多言語化を促進するため、補助を実施する。 ・国等と連携しながら、観光振興に資する国際会議の誘致に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光庁と連携し観光プロモーションを実施 <ul style="list-style-type: none"> 北京(6月15日～17日) 香港(6月15日～17日) タイ(8月17日～19日) シンガポール(8月22日～28日) ○村田副知事を団長とする台湾トップセールスを実施(7月9日～12日) ○韓国文化体育観光部の第1次官と旅行会社幹部が本県を訪問し本県の観光地を視察(7月18日～19日) ○東北観光推進機構及び隣接県と連携しながら韓国、中国、台湾、香港、タイ等の旅行会社やマスコミ等を招聘 7件 39人 ○多言語化補助事業について募集中 ○11月1日～2日にかけて福島市で開催される「第4回日台ITビジネスダイアログ」について、日本側の窓口である公益財団法人交流協会等と調整中 ○福島県を訪問先とする中国人数次ビザの発給件数 76件 	観光 交流 局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
14	ふくしま再生交流推進プロジェクト(9再掲)	30,718	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	首都圏イベント開催 日程：平成24年12月(予定) 会場：東京国際フォーラム展示ホール全面 内容：平成25年大河ドラマ「八重の桜」を中心とし、観光復興キャンペーンと連動したイベントを実施する。	イベント開催準備 (会場確保済。避難者向け連携イベント及び他連携事業との連動について調整中)	観光 交流局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
15	福島空港交流・物流・防災機能強化事業(12再掲)	62,195	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	1 福島空港を航空物流の拠点として活用するため、空港物流機能や防災機能の強化についての調査・検討を行う。 2 航空貨物施設拡充の検討を進めながら、既存施設の活用促進を図るため福島空港貨物の利用に対する支援を行う。 3 国際定期路線の再開に向けて航空会社への支援や交流促進に対する支援を行う。	1 調査実施：福島空港収支経年変化の分析 2 需要先の調査 3 上海チャーター便の運航決定。韓国政府の渡航制限一部緩和によるソウルチャーター便運航の要請。 ■知事による韓国訪問活動 5月15日～16日 ・訪問先：アジアナ航空本社、韓国外交通商部、韓国観光公社、在韓国日本大使館 ■上海チャーター便の運航(2便) ・平成24年9月10日～14日、9月14日～17日 ■福島－上海路線再開要請活動 ・日程 平成24年9月10日～14日(上記チャーター便にて) ・参加者 知事、福島空港利用促進協議会役員等22名 ・訪問先：中日友好協会、上海市旅遊局、旅行会社等	観光 交流 局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	公共土木施設等災害復旧事業(海岸)	12,961,000	被災した海岸保全施設の復旧や堤防・護岸の嵩上げを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・全24地区海岸について海岸堤防の詳細設計を完了予定。 ・海岸堤防として必要となる用地について、順次取得予定。 ・24地区海岸中16地区海岸について、海岸堤防工事発注予定。 	海岸堤防の詳細設計について、24海岸で実施し、内1海岸については完了している。 また、海岸堤防復旧のため、用地取得が必要であり、そのための用地測量について24海岸で実施中である。 なお、9海岸において、消波堤、離岸堤等の災害復旧工事に着手済みであり、内1海岸については完了している。	土木部
2	河川流域総合情報システム管理費	154,499	防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。	ライブカメラを沿岸部、河口部及び主要河川等に計10期設置し、福島県河川流域総合情報システムのホームページ上から画像を閲覧可能とし防災情報を提供する。	ライブカメラ設置工事について10月発注に向け準備中である。	土木部
3	河川改修事業(交付金事業(河川)(再生復興)、交付金事業(海岸))	2,752,400	河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	<p>【交付金事業(河川)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全9河川について詳細設計を実施予定。 ・河川堤防として必要となる用地について、順次取得予定。 ・河川事業に伴い支障となる橋梁の詳細設計を実施予定。 <p>【交付金事業(海岸)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全2地区海岸について詳細設計を実施予定。 ・海岸堤防の工事着手予定。 	河川堤防の詳細設計について全9河川、用地測量について8河川で実施中、1河川についても現在発注に向け関連事業と調整を進めている。 また、海岸堤防の設置については、2海岸で詳細設計中である。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	交付金事業(道路) 等	1,490,610	海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。	【交付金事業(道路)】等 津波被災地域の本格的な復興に向けて、市町村復興計画に基づく箇所について、引き続き事業の早期着工に向け事業促進を図る。 ～重点化の方針と対象箇所数～ ・市町村復興計画に基づく道路整備 【34箇所】	【交付金事業(道路)】等 津波被災地の道路事業については、早期着工に向けて関係市町村との調整や調査・設計を進めている。	土木部
5	防災緑地整備事業	31,600,000	津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	【復興交付金効果促進事業】 ・防災緑地基本計画策定業務、5件発注。 【復興交付金基幹事業】 ・10地区で事業着手予定。	【復興交付金効果促進事業】 ・現在、復興交付金効果促進事業で認められた防災緑地基本計画を策定中。(4市町10地区を策定中) 【復興交付金基幹事業】 ・10地区中8地区で交付金配分済み。 ・残る2地区の申請に向け、復興庁・国交省等と調整中。	土木部
6	治山事業(県単治山事業・災害関連緊急治山事業・林地崩壊対策事業含む)(5再掲)	9,306,348 うちH23繰越分 6,741,219	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	・繰越箇所の着手 災害関連緊急治山事業:25箇所 林地崩壊防止事業:8箇所 治山事業:23箇所 県単治山事業:34箇所 ・復旧工事の継続実施(平成24年度計画) 治山事業:17箇所 県単治山事業:25箇所	平成23年度繰越箇所 ・災害関連緊急治山事業:25/25着手(うち3箇所完了) ・林地崩壊防止事業:8/8着手(うち3箇所完了) ・治山事業:18/23着手 ・県単治山事業:21/34着手(うち8箇所完了) 平成24年度予定箇所 ・治山事業5/17着手 ・県単治山事業9/25着手	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
7	農地災害区画整理 計画事業(5再掲)	1,192,893	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	作田前、和田の工事準備を急ぎ年度内着工を目指す。	作田前地区で土地改良法手続きに着手した。 和田地区については、土地改良法手続きに向けて作業を進めている。	農林 水産部
8	地域防災計画の見直し (防災会議の開催経費 原子力防災体制整備・応急活動事業)	4,729	(1)震災対策等については、地域防災計画見直しに係る東日本大震災の災害対応の検証のための有識者会議の運営。 (2)原子力災害対策については、国の関連指針の見直し内容を踏まえ、地域防災計画(原子力災害対策編)の見直しを行うため、原子力防災会議を開催する。	防災会議等を開催し、本県独自の課題や国の防災基本計画を踏まえた検討を行い、秋頃を目途に初動対応にかかる地域防災計画の見直しを行う。また、原子力災害対策編については、その後、国の指針見直しを踏まえた修正を行う。	(1)震災対策編については、5月23日の防災対策推進庁内連絡会議で計画見直しの方向性を庁内担当者に説明するとともに、その後9月11日に開催した有識者会議などで意見を聴取するなどして、計画見直しに向けた手続きを進めている。 (2)原子力災害対策編については、9月5日に防災会議原子力防災部会を開催し、初動対応を中心とした見直し素案を審議し、10月5日よりパブリックコメントを行っているところ。11月を目途に見直しに向けた手続きを進めている。	生活 環境部
10	海岸災害復旧事業 (5再掲)	8,423,589 うちH23繰 越分 1,006,559	海岸保全施設の被害地区について、災害復旧事業を実施する。	23年度査定が完了した6地区について、引き続き復旧工事を進める。また、警戒区域が解除となった南相馬市の村上海岸等8地区海岸については、災害査定を行い、復旧工事を着工する。	23年度査定が完了した6地区について、本復旧工事に着手した。 また、警戒区域が解除となった1地区海岸で災害査定を実施した。	農林 水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
11	総合情報通信ネットワーク整備事業(12再掲)	1,599,929	防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。	(1) 総合情報通信ネットワークシステムの整備事業を平成21年度から実施しており、今年度は最終年度として引き続き整備工事等を実施する。 (2) 防災事務連絡システムを更新するとともに、避難所情報等管理機能や公共情報コモンズへの接続を追加する。	(1) 工程表に基づき工事实施中。 (9月末までの累計出来高は95.8%) (2) 9月20日に契約を締結し、平成25年3月15日の完成を目指して作業中。	生活 環境 部
12	防災リーダー育成研修等	—	防災リーダー育成研修、地方振興局単位で実施する防災訓練の支援	秋頃、自主防災組織リーダー研修会を実施する。	研修会を11月中旬に開催するため関係機関と調整中	生活 環境 部
13	学校における災害安全支援事業(4再掲)	1,871	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動する態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。	1 研究指定校への防災アドバイザー派遣 2 防災科学技術を活用した避難訓練の実施 3 災害ボランティア活動の推進 4 学校安全担当者研修会の開催 5 防災学習の指導資料作成	モデル地域を金山町、新地町に指定し、7月6日に第1回推進委員会を開催。今後は、モデル地域の計画により研究等を推進。学校防災アドバイザーは、7月に委嘱し、7～10月に派遣。学校災害安全担当者研修会は、6月に会津・南会津、相双、いわきの4地区、7月に県北、県中、県南の3地区で開催。7月21日新地町教職員研修会を開催。10月緊急地震速報システム設置予定。	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
14	まちなみ再生支援事業	—	被災した地区(地域)や地域の魅力向上において、まちなみ景観等に関して具体的な復興計画等を作成する場合、計画作成に必要な経費等を補助する。 また、地域の計画に位置付けられた事業として、地域景観の向上等に配慮した建築等を行う場合、経費の一部を補助する。	関係市町村への事業の可能性説明 関係部局(土木部)との連絡調整	・関係市町村への個別説明実施(相馬市) ・県内市町村への説明会準備(建築指導課との協議済)	生活 環境 部
15	JR常磐線災害復旧・基盤強化事業(線形改良・道路との立体交差等)	0	JR東日本がJR常磐線の運行再開に向けて、災害復旧及び基盤強化(線形改良や道路との立体交差等)を行う。	OH24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。 ○覚書に基づき、JR東日本は、被災した常磐線を、新地駅を含めて内陸側に移設する。	・H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。 ・H24.6.28にJRが新地駅以北の測量のための立ち入りに伴う住民説明会を行った。 ・H24.7.9から覚書に基づき新知町に用地取得のための職員を駐在させている。	企 画 調 整 部
16	復興まちづくり会社設立支援事業	1,431	復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。	・専門家地域団体一覧の作成(上半期) ・派遣申請制度要領の制定(上半期) ・エキスパートバンクの構築(上半期)	・市町村等からの派遣申請受付開始(平成24年9月～)	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
17	復興公営住宅整備 促進事業(2再掲)	27,123,890	原子力災害による避難者の恒久住宅を 早期に確保するため、市町村による復興 公営住宅の計画策定及び整備を促進す る。	復興公営住宅整備計画策定の支援 復興公営住宅整備の代行 原子力災害による避難者の復興公営住 宅を県営住宅として整備(平成24年10 月15日現在)	東日本大震災からの住まいの早期復興 に向け、被災市町村ほか関係機関が連 携協力して住まいの自立再建や復興公 営住宅の整備等を着実に促進するた めに、「福島県住まいの復興に向けた連 絡調整会議」を平成23年12月9日に 設置し、意見交換や情報提供を行った。 (4回開催)	土 木 部
18	歴史的建造物等の 復旧・魅力向上支援 事業(10再掲)	50,153	震災で被災した歴史的建造物等の復旧 を行う市町村を支援する。	100棟(50万円/棟)で5,000万円の 補助を実施。 活用予定市町村:会津若松市、白河 市、須賀川市、三春町、福島市、いわき 市 実施市町村にて復旧復興の状況を広報 予定。	・補助要綱市町村通知済 ・活用検討中市町村への連絡調整済 ・各市町村での予算化及び補助要綱に 関する説明実施済 ・市町村にて補助金交付申請準備中 ・復旧復興に関する広報方法について 実施予定市町村と協議中	生 活 環 境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	公共土木施設等災害復旧事業ほか(道路、河川、海岸、砂防、港湾、漁港、下水、公園・都市施設、公営住宅)	37,992,911	東日本大震災により被災した公共土木施設等の復旧を行う。	復旧工事に着手済みの箇所については、早期完成を目指すとともに、査定済みの箇所について、早期発注・完成に努める。 また避難解除準備区域及び警戒区域内の低線量箇所について災害査定の準備を進める。	災害査定を受けた1,707箇所の内、69%(1,182箇所)で復旧工事に着手し、45%(769箇所)で工事を完了している。今後とも早期の復旧・復興に努める。 (9月20日現在)	土木部
2	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等)	市町村事業	被災市街地復興特別措置法に基づく被災市街地復興推進地域において、土地区画整理事業による速やかな復興と防災性に優れた市街地の整備を図る。	【都市再生区画整理事業】 ・いわき市の6地区、及び新地町1地区において事業計画策定中。 ・上記のうち、いわき市の小名浜港背後地地区について4月に県において事業認可済み。 ・事業計画がまとまった地区から順次都市計画決定を行い、事業認可を申請予定。	・国土交通省により事業実施団体向けの事業に関する現地相談会を開催。 (相馬市・新地町(5/28)、いわき市(6/11)) ・いわき市の事業地区の内、小名浜港背後地地区を除く5地区について、復興整備協議会(7/27)の手続きを経て都市計画決定(8/3)。 今後、早期事業着手を目指し、調査・手続きを進める。	土木部
3	防災集団移転促進事業	市町村事業	津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進し、住民の生命及び財産を災害から保護する。	・新地町、相馬市、南相馬市、いわき市の計57地区で事業計画を策定中。 ・事業計画がまとまった地区から順次、国交大臣の同意を得て、用地買収等に着手する予定。	・いわき市の3地区、相馬市の11地区、南相馬市36地区、新地町7地区について事業計画が認められた。 ・新地町は、移転先用地完、移転元用地着手、相馬市は移転先3地区の造成工事に着手、その他は、今後、地元調整を進めながら、早期事業着手を目指す。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	復興交付金事業(街路)	1,332,230	津波被災地において、迅速かつ円滑な避難、救援、物資輸送ルートの確保、延焼防止などの防災機能向上のため、都市内道路の整備を図る。	・平磐城線小名浜工区(いわき市) 用地調査、用地補償	物件調査業務委託の入札手続き中。 10月1日より調査を行う。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	交付金事業(道路) 等	9,217,761	災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。	<p>【交付金事業(道路)】 本格的な復興に向けて、次の2つの視点から、事業効用の早期発現を目指し、引き続き重点的に事業の促進を図る。</p> <p>～重点化の方針と箇所数～ ① 沿岸地域と周辺地域の接続・連携 【地域間連携道路の整備等:52箇所】 ② 防災・震災対策 【防災・震災対策(橋りょう補修等):62</p>	<p>【交付金事業(道路)】 ① 地域間連携道路の整備等について、早期の供用を目指し、設計、工事などの発注を進めている。 ② 防災・震災対応の道路構造物の整備について、森林管理署等関係機関との協議など必要な手続きを進めるとともに、一部工事を発注した。</p>	土木部
2	港湾整備事業(小名浜港)(補助事業(港湾)、小名浜港ふ頭埋立造成事業(東港))	610,100	東港地区国際物流ターミナルの港湾施設等の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画一部変更 ・埋立護岸上部工完了 ・埋立造成の推進 	<p>港湾計画の一部変更について承認済み。 護岸の上部工については、前年度繰越工事との調整を図りながら、発注に向けて準備を進めているところである。 埋立造成については、埋立造成に係る業務委託を発注(環境調査(水質)、土壌試験等)し、埋立管理を行っている。</p>	土木部
3	港湾整備事業(相馬港)(補助事業(港湾)、相馬港ふ頭埋立造成事業)	360,100	3号ふ頭地区国際物流ターミナルの港湾施設等の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁(-10m) ・臨港道路 路盤工完了 ・電気・給水、埋立造成 	<p>岸壁(-10m)のケーソン据付けや臨港道路、電気・給水の整備等を行う予定であり、現在発注に向け、前年度繰越工事との調整を図りながら、国など他機関と調整している。</p>	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	福島空港交流・物流・防災機能強化事業 (福島空港基盤強化事業)	62,195	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	1福島空港を航空物流の拠点として活用するため、空港物流機能や防災機能の強化についての調査・検討を行う。 2航空貨物施設拡充の検討を進めながら、既存施設の活用促進を図るため福島空港貨物の利用に対する支援を行う。 3国際定期路線の再開に向けて航空会社への支援や交流促進に対する支援を行う。	1 調査実施:福島空港収支経年変化の分析 2 需要先の調査 3 上海チャーター便の運航決定。韓国政府の渡航制限一部緩和によるソウルチャーター便運航の要請。 ■知事による韓国訪問活動 5月15日～16日 ・訪問先:アジアナ航空本社、韓国外交通商部、韓国観光公社、在韓国日本大使館 ■上海チャーター便の運航(2便) ・平成24年9月10日～14日、9月14日～17日 ■福島ー上海路線再開要請活動 ・日程 平成24年9月10日～14日(上記チャーター便にて) ・参加者 知事、福島空港利用促進協議会役員等22名 ・訪問先:中日友好協会、上海市旅遊局、旅行会社等	観光 交流局
5	公共土木施設等災害復旧事業(港湾)	6,450,000	東日本大震災により被災した港湾及び海岸施設の復旧を行う。	【港湾施設等の災害復旧】 港湾施設においては、H24年度で査定決定額の約80%の復旧を図る。	港湾施設の着工率は約42%であり、発注済工事の進捗を図りつつ、調査・設計及び工事発注を進めている。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
6	JR常磐線災害復旧・ 基盤強化事業(線形 改良・道路との立体 交差等)	0	JR東日本がJR常磐線の運行再開に向けて、災害復旧及び基盤強化(線形改良や道路との立体交差等)を行う。	○H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。 ○覚書に基づき、JR東日本は、被災した常磐線を、新地駅を含めて内陸側に移設する。	・H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。 ・H24.6.28にJRが新地駅以北の測量のための立ち入りに伴う住民説明会を行った。 ・H24.7.9から覚書に基づき新知町に用地取得のための職員を駐在させている。	企画 調整部
7	JR東日本・国に対し の早期復旧・基盤 強化の要望	0	JR東日本や国に対し、JR常磐線の早期復旧・基盤強化の要望を行う。	県独自の実施の他、福島県鉄道活性化対策協議会等を通じて、沿線市町の意向を十分汲み取り、国やJR東日本に対し要望を行う。	H24.5.22 JR東日本仙台支社及び東北工事事務所に対して、①早期全線復旧、②相馬駅以北の調査・設計の早期完了及び工期の短縮等について要望した。 H24.6.12 県鉄道活性化対策協議会より国及びJR東日本本社に対して、①早期全線復旧、②相馬駅以北の調査・設計の早期完了及び工期の短縮等について要望した。 H24.6.13 国に対して、早期全線復旧など「復興に向けた緊急要望」を実施した。 H24.7.3に「福島復興再生基本方針(案)に対する意見」において、JR常磐線の早期全線復旧を要望した。 H24.7.31 県鉄道活性化対策協議会よりJR東日本仙台支社に対して、①早期全線復旧、②相馬駅以北の調査・設計の早期完了及び工期の短縮等について要望した。 H24.9.26 JR東日本本社に対して、早期全線復旧等を要望した。	生活 環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
8	JR東日本・国に対しての早期復旧の要望	0	JR東日本・国に対し、JR只見線の早期復旧の要望を行う。	JR東日本・国に対し、JR只見線の早期復旧に向けた要望を行う。	H24.5.22 JR東日本仙台支社及び東北工事事務所に対して、①早期全線復旧、②只見駅・大白川駅間の代行バスの早期運行等について要望した。 H24.6.7 只見・大白川駅間について、H24年冬季前に運転再開されることとなった。 H24.6.12 県鉄道活性化対策協議会より国及びJR東日本本社に対して、①早期全線復旧、②代行バスの運行充実等について要望した。 H24.6.13 国に対して、早期全線復旧など「復興に向けた緊急要望」を実施した。 H24.7.31 県鉄道活性化対策協議会よりJR東日本仙台支社に対して、①早期全線復旧、②代行バスの運行充実等について要望した。	生活環境部
9	福島県JR只見線復興連絡会議等での検討	0	福島県JR只見線復興連絡会議等において課題の検討を行う。	福島県JR只見線復興連絡会議等を継続的に開催し、早期全線復旧に向けた課題の抽出及び検討を行う。	H24.4.23 福島県JR只見線復興連絡会議を開催し、早期全線復旧に向けた課題の抽出等を行った。 H24.10.1 只見・大白川駅間で運転が再開された。	生活環境部
10	福島臨海鉄道災害復旧事業費補助金	0 (明許繰越 40,885)	東日本大震災により被害を受けた福島臨海鉄道の施設の復旧経費について、国と協調して支援する。	早期完了に向け事業を推進する。	線路施設については平成23年度末までに復旧を完了しており、受注生産となる鉄道車両用エンジンについても発注済みであり、平成24年9月28日に完了した。	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
11	総合情報通信ネットワーク整備事業	1,599,929	防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。	(1) 総合情報通信ネットワークシステムの整備事業を平成21年度から実施しており、今年度は最終年度として引き続き整備工事等を実施する。 (2) 防災事務連絡システムを更新するとともに、避難所情報等管理機能や公共情報コモンズへの接続を追加する。	(1) 工程表に基づき工事实施中。 (9月末までの累計出来高は95.8%) (2) 9月20日に契約を締結し、平成25年3月15日の完成を目指して作業中。	生活 環境部
12	震度情報ネットワークシステム保守管理事業	0 (明許繰越 12,180)	東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を復旧する。	東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を復旧する。	2市1町について、9月末まで全て復旧済み。	生活 環境部
13	情報通信基盤運営事業	7,951	災害派遣先から県庁メール、県庁電子掲示板等を使用可能とし、災害時に使用するパソコンの設定を自動化するなど、迅速な対応を可能とする。	災害派遣先から県庁メール、県庁電子掲示板等を使用可能とし、災害時に使用するパソコンの設定を自動化するなど、迅速な対応を可能とするための基盤を構築する。	入札準備中(10月2日公告予定)	企画 調整部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
14	自治体クラウド推進 支援事業	616	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を設置し、市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島県自治体クラウド検討部会」を開催し、自治体クラウドに関する理解を深めるとともに導入に向けた検討を行う。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(自治体クラウド導入事業)」により5市町村及び市町村単独事業により3市町が平成24年度中にクラウド化予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・53団体の参加により、「福島県自治体クラウド検討部会」を組織した。 ・5月30日に第1回検討部会、6月12日に第2回検討部会、7月23日に第3回検討部会、8月31日に第4回検討部会を開催した。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(自治体クラウド導入事業)」に5市町村(須賀川市、会津若松市、古殿町、小野町、葛尾村)が採択された。 	企 画 調 整 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	東北中央自動車道 整備事業 (東北中央道 福島～米沢間) ※直轄事業	1,412,500 (県負担 額)	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(福島～米沢間)の整備を促進する。	県が関連事業として整備する(仮)大笹生ICについて、連結許可の手続きを進め、関係機関と緊密に連携を図りながら、高速道路本線との同時供用に向けて取り組みを進める。	H29年度全線供用に向け、事業の推進を図っている。 【県の関連事業】 (仮)大笹生ICに係る用地交渉に着手している。 また、同ICについて、H24.4.5に国土交通省へ東北中央自動車道本線への連結申請を行い、H24.4.24付けで連結許可を受けた。	土木部
2	東北中央自動車道 整備事業 (復興支援道路 相馬～福島道路) ※直轄事業	5,000,000 (県負担 額)	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。	早期の工事着手に向け、調査・設計及び用地取得等を事業主体である国土交通省と緊密に連携しながら整備促進を図る。	H24.4.24より設計・用地幅杭打設のための地元説明会に着手した。 また、国で行っている復興道路関係事業で、初めてとなる貫通式が楯這トンネル(阿武隈東道路)でH24.6.10に行われるなど、事業の推進を図っているところ。 未事業化区間の霊山～福島間について、H24.7.20に都市計画決定したところ。引き続き、国へ整備促進を働きかけていく。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
3	常磐自動車道整備 事業	NEXCO事業	浜通りの復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(浜通り軸)として浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備を促進する。(警戒区域を含む)	物資・人員輸送の円滑化を通じて、復興を支援するとともに、相馬～山元間(23.3km)の平成26年度の開通を目指し、事業主体である東日本高速道路株式会社と緊密に連携しながら整備促進を図る。	<p>【NEXCOの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.4.8に常磐道 南相馬IC～相馬IC間(14.4km)が開通した。 ・H24.8.31NEXCO東日本は、環境省が本格除染に着手することを受けて、警戒区域内各区間の供用見通しを発表した。 <li style="padding-left: 20px;">広野IC～常磐富岡IC間(L=17km) →H25年度内開通 <li style="padding-left: 20px;">浪江IC～南相馬IC間(L=18km) →H26年度内開通 <li style="padding-left: 20px;">常磐富岡IC～浪江IC間(L=14km) →H26年度内を目指す他の開通 区間に大きく遅れることなく開通 <p>【国等の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24.8.31環境省は、H24.7末まで実施した除染モデル事業の結果を踏まえ、本格除染の実施とH25.6末までの完了を発表した。 	土 木 部
4	直轄港湾整備事業 (小名浜港) ※直轄事業	5,774,000 (県負担額)	東港地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画の一部変更 ・土留壁改良の実施 ・臨港道路、橋梁の整備促進 	<p>港湾計画の一部変更について承認済み。</p> <p>土留壁改良については、年度内に着工する予定である。</p> <p>臨港道路の進捗率は約72%である。</p>	土 木 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト関連事業

【平成24年9月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
5	直轄港湾整備事業 (相馬港) ※直轄事業	400,000 (県負担額)	3号ふ頭地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。	・岸壁 裏理工、エプロン舗装の実施	本岸壁については、9月より着工する予定である。	土木部
6	公共土木施設等災害復旧事業(港湾災害復旧事業(国直轄港湾事業負担金)) ※直轄事業	844,000 (県負担額)	東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。	【港湾施設等の災害復旧】 被災した港湾施設の復旧	今年度復旧する被災箇所については、既に着工しており、早期復旧に努める。	土木部